

有価証券報告書

第70期

〔自 平成16年4月1日〕
〔至 平成17年3月31日〕

ニチコン株式会社

京都市中京区烏丸通御池上る
二条殿町551番地

359033

本書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

E D I N E T による提出書類は一部の例外を除きHTMLファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをHTMLファイルに変換することにより提出書類を作成しております。

本書はその変換直前のワードプロセッサファイルを原版として印刷されたものであります。

目次

頁

表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	8
第2 事業の状況	9
1. 業績等の概要	9
2. 生産、受注及び販売の状況	11
3. 対処すべき課題	12
4. 事業等のリスク	13
5. 経営上の重要な契約等	14
6. 研究開発活動	15
7. 財政状態及び経営成績の分析	17
第3 設備の状況	20
1. 設備投資等の概要	20
2. 主要な設備の状況	20
3. 設備の新設、除却等の計画	22
第4 提出会社の状況	23
1. 株式等の状況	23
(1) 株式の総数等	
(2) 新株予約権等の状況	
(3) 発行済株式総数、資本金等の推移	
(4) 所有者別状況	
(5) 大株主の状況	
(6) 議決権の状況	
(7) ストックオプション制度の内容	
2. 自己株式の取得等の状況	33
3. 配当政策	33
4. 株価の推移	33
5. 役員の状況	34
6. コーポレート・ガバナンスの状況	37
第5 経理の状況	39
1. 連結財務諸表等	40
(1) 連結財務諸表	
(2) その他	
2. 財務諸表等	66
(1) 財務諸表	
(2) 主な資産及び負債の内容	
(3) その他	
第6 提出会社の株式事務の概要	88
第7 提出会社の参考情報	89
1. 提出会社の親会社等の情報	89
2. その他の参考情報	89
第二部 提出会社の保証会社等の情報	90

[監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年6月29日
【事業年度】	第70期（自平成16年4月1日至平成17年3月31日）
【会社名】	ニチコン株式会社
【英訳名】	NICHICON CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 武田 一平
【本店の所在の場所】	京都市中京区烏丸通御池上る二条殿町551番地
【電話番号】	(075) 231 - 8461 (代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 近野 斉
【最寄りの連絡場所】	京都市中京区烏丸通御池上る二条殿町551番地
【電話番号】	(075) 231 - 8461 (代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 近野 斉
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目3番17号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第66期	第67期	第68期	第69期	第70期
決算年月		平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
(1) 連結経営指標等						
売上高	百万円	121,201	105,891	110,071	100,849	104,096
経常利益	百万円	11,795	5,838	6,986	4,374	6,690
当期純利益	百万円	6,703	2,988	3,301	2,191	4,071
純資産額	百万円	119,602	119,825	118,504	117,883	122,023
総資産額	百万円	174,901	157,545	155,084	145,510	155,879
1株当たり純資産額	円	1,453.78	1,483.04	1,483.68	1,502.66	1,555.42
1株当たり当期純利益金額	円	80.06	36.88	40.57	27.28	51.46
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	円	-	36.72	-	-	-
自己資本比率	%	68.4	76.1	76.4	81.0	78.3
自己資本利益率	%	5.7	2.5	2.8	1.9	3.4
株価収益率	倍	22.1	48.8	34.3	47.5	27.2
営業活動によるキャッ シュ・フロー	百万円	17,824	19,728	18,474	11,573	12,576
投資活動によるキャッ シュ・フロー	百万円	9,340	16,487	14,030	8,105	12,098
財務活動によるキャッ シュ・フロー	百万円	3,916	3,536	2,363	2,738	1,074
現金及び現金同等物の期 末残高	百万円	12,758	12,949	14,403	14,208	14,069
従業員数	人	4,570	4,480	4,642	4,587	5,398
(2) 提出会社の経営指標等						
売上高	百万円	117,114	100,788	103,552	93,214	94,639
経常利益	百万円	9,410	6,825	6,121	3,659	3,550
当期純利益	百万円	5,549	4,073	3,912	3,233	2,800
資本金	百万円	14,286	14,286	14,286	14,286	14,286
発行済株式総数	千株	82,624	81,144	81,144	81,144	81,144
純資産額	百万円	93,945	93,261	94,222	96,607	98,848
総資産額	百万円	137,323	127,928	128,302	121,719	130,118
1株当たり純資産額	円	1,137.02	1,154.26	1,179.60	1,231.40	1,259.97

回次		第66期	第67期	第68期	第69期	第70期
決算年月		平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	円	13 (7)	13 (6.5)	13 (6.5)	13 (6.5)	15 (6.5)
1株当たり当期純利益金額	円	66.00	50.28	48.14	40.42	35.30
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	円	-	50.06	-	-	-
自己資本比率	%	68.4	73.0	73.4	79.4	76.0
自己資本利益率	%	6.0	4.4	4.2	3.4	2.9
株価収益率	倍	26.8	35.8	28.9	32.0	39.6
配当性向	%	19.5	25.8	27.0	32.2	42.5
従業員数	人	1,712	1,758	1,671	1,122	1,098

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 提出会社の第66期の1株当たり配当額13円は、設立50周年記念配当1円を含んでおります。

3. 第66期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため記載しておりません。

なお、第68期、第69期および第70期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4. 提出会社の経営指標等については、第67期より自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の各数値は、発行済株式数から自己株式数を控除して計算しております。

5. 第68期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

2【沿革】

年月	沿革
昭和25年 8月	資本金3,000千円をもって株式会社関西二井製作所を設立し、本社を大阪市に設置
昭和26年12月	本社を京都市に移転
昭和31年 7月	京都工場を新設し、アルミニウム電解コンデンサの製造を開始
昭和32年 4月	営業部門を分離し、関西二井販売株式会社を設立
昭和35年10月	京都府亀岡市に亀岡工場を新設操業開始
昭和36年 4月	商号を日本コンデンサ工業株式会社に変更（同時に関係会社関西二井販売株式会社もニチコン販売株式会社に商号変更）
昭和36年 4月	長野県諏訪市に諏訪工場を開設操業開始
昭和36年 6月	滋賀県草津市に草津新工場を新設操業開始
昭和36年10月	東京・大阪証券取引所市場第二部及び京都証券取引所に株式を上場
昭和37年 4月	本社を京都市中京区に移転
昭和37年 6月	長野県南安曇郡豊科町に長野工場を新設操業開始
昭和37年 9月	名古屋証券取引所市場第二部に株式を上場
昭和41年 8月	東京・大阪・名古屋証券取引所において市場第一部へ指定替え
昭和43年10月	福井県遠敷郡上中町にワカサ電機株式会社(現 ニチコンワカサ株式会社)を設立(現・連結子会社)
昭和44年 7月	福井県大野市に大野工場を新設操業開始
昭和44年 8月	岩手県紫波郡紫波町に岩手工場(現 ニチコン朝日株式会社)を新設操業開始(現・連結子会社)
昭和44年 8月	台湾に現地資本との合弁会社タイワン キャパシタ リミテッド(現 タイコン コーポレーション)を設立
昭和45年 9月	米国スプラッグ エレクトリック カンパニーとの共同出資により滋賀県高島郡安曇川町にニチコンスプラッグ株式会社(現 ニチコンタンタル株式会社)を設立(現・連結子会社)
昭和45年 9月	米国シカゴに現地法人ニチコン(アメリカ)コーポレーションを設立(現・連結子会社)
昭和47年 5月	香港に現地法人ニチコン(ホンコン)リミテッドを設立(現・連結子会社)
昭和48年12月	大韓民国に現地資本との合弁会社三和電機株式会社を設立(現・持分法適用関連会社)
昭和53年 9月	シンガポールにニチコン(シンガポール)プライベート リミテッドを設立(現・連結子会社)
昭和56年 2月	岩手県岩手郡岩手町にニチコン岩手株式会社を設立(現・連結子会社)
昭和61年10月	長野県諏訪市に諏訪工場を新設操業開始
昭和62年10月	国内販売会社 ニチコン販売株式会社を吸収合併すると共に商号をニチコン株式会社(英文名 NICHICON CORPORATION)に変更
平成 2年 1月	英国ロンドンに現地法人ニチコン(ヨーロッパ)リミテッドを設立(現・連結子会社)
平成 2年 3月	マレーシアにニチコン(マレーシア)センディリアン パハッドを設立(現・連結子会社)
平成11年 7月	長野県大町市に大町工場を、福井県大野市に富田工場を新設操業開始
平成12年 2月	福井県大野市にニチコン福井株式会社を設立(現・連結子会社)
平成12年 3月	台湾に現地法人ニチコン(タイワン)カンパニー リミテッドを設立(現・連結子会社)
平成12年 4月	滋賀県草津市にニチコン滋賀株式会社を設立(現・連結子会社)
平成13年 2月	タイに現地法人ニチコン(タイランド)カンパニー リミテッドを設立(現・連結子会社)
平成13年12月	オーストリアに現地法人ニチコン(オーストリア)ゲー・エム・ペー・ハーを設立(現・連結子会社)
平成13年12月	中国無錫市にニチコン エレクトロニクス(ウーシー)カンパニー リミテッドを設立(現・連結子会社)
平成14年 6月	中国上海市に現地法人ニチコン エレクトロニクス トレーディング(シャンハイ)カンパニー リミテッドを設立(現・連結子会社)
平成14年12月	事業再構築により、ワカサ電機株式会社(現 ニチコンワカサ株式会社)上中工場を閉鎖し、小浜工場(福井県小浜市)に集約

年月	沿革
平成15年4月	亀岡工場（京都府亀岡市）を分社化し、ニチコン亀岡株式会社を設立（現・連結子会社）
平成15年10月	草津工場（滋賀県草津市）を分社化し、ニチコン草津株式会社を設立（現・連結子会社）
平成15年10月	事業再構築により諏訪工場（長野県諏訪市）を閉鎖
平成16年3月	中国天津市の松下電子部品㈱タンタル電解コンデンサ事業買収基本合意
平成16年10月	中国天津市のニチコン エレクトロニクス（テンシン）カンパニー リミテッドでタンタル電解コンデンサの生産を開始
平成16年11月	京都市中京区に本社新社屋を建設

3【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、連結子会社20社および関連会社11社で構成されています。当社企業集団の主な事業内容は、各種コンデンサ、その関連製品の製造販売および変圧器の製造販売等の事業活動を行っております。

当社および関係会社の位置づけは、次のとおりであります。

なお、当社は事業の種類別セグメント情報を記載していないため、事業部門に区分しております。

当社は、電子機器用コンデンサ（アルミ電解コンデンサ、タンタル電解コンデンサ、フィルムコンデンサ、正特性サーミスタ“ポジアル”）、電力・機器用コンデンサ（フィルムコンデンサ、MFコンデンサ、変圧器）、回路製品（スイッチング電源、ハイブリッドIC）およびその他（コンデンサ応用関連機器 他）を製造・販売しております。

当社は、上記各種製品を国内子会社および関連会社より仕入れた製品等とともに、主に国内・外のメーカー、商社、代理店等へ販売するとともに、海外子会社へ供給しております。

また、原材料および半製品を国内および海外生産子会社ならびに関連会社へ供給しております。

国内の主な関係会社

ニチコンタンタル㈱、ニチコン朝日㈱、ニチコン岩手㈱ 他2社および松本電子工業㈱他3社は、電子機器用コンデンサの製造、ニチコン草津㈱他1社は、電力・機器用コンデンサ等の製造、ニチコン亀岡㈱、ニチコンワカサ㈱は、回路製品等の製造を行い、当社その他から供給された原材料および半製品を加工し、当社へ納入しております。さらに、日本リニアックス㈱および信州総合開発観光㈱他1社は、計測器の製造販売およびその他の事業を行っております。

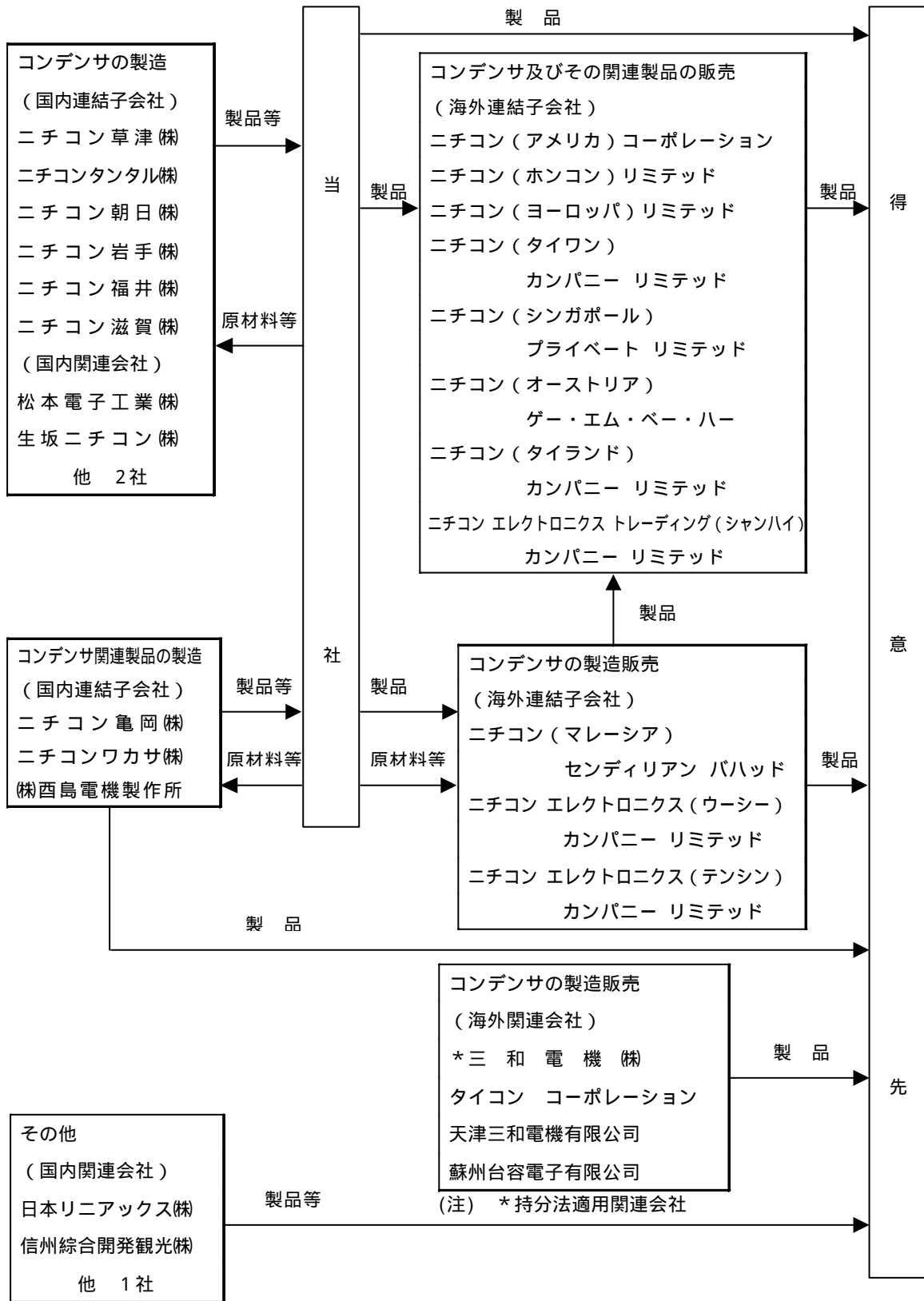
海外の主な関係会社

ニチコン（マレーシア）センディリアン パハッド、ニチコン エレクトロニクス（ウーシー）カンパニー リミテッドおよびニチコン エレクトロニクス（テンシン）カンパニー リミテッドは、当社その他から原材料等の供給を受けて電子機器用コンデンサおよび回路製品等の製造を行い、海外販売拠点へ供給するとともに、当社から供給を受けた製品とあわせて、シンガポール、マレーシア、中国、香港および周辺国のユーザーへ販売しております。更に、三和電機㈱およびタイコン コーポレーション 他2社は、韓国および台湾でそれぞれ電子機器用コンデンサの製造販売を行っております。

ニチコン（アメリカ）コーポレーション、ニチコン（ホンコン）リミテッドおよびニチコン（ヨーロッパ）リミテッド 他5社は、当社および海外生産拠点から供給された各種コンデンサを販売しております。

事業系統図

以上述べた事項を事業系統図において示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) ニチコン草津株式会社	滋賀県 草津市	百万円 80	電力用・機器用コンデンサ及びコンデンサ応用関連機器の製造	100	当社製品の製造等 役員の兼任あり 土地建物等の貸与
ニチコン tantalum 株式会社	滋賀県 高島市	百万円 316	タンタル電解コンデンサの製造	100	当社製品の製造等 役員の兼任あり 運転資金の貸付
ニチコン朝日株式会社	岩手県 紫波郡	百万円 100	アルミ電解コンデンサ等の製造	100 (5)	当社製品の製造等 役員の兼任あり 土地建物等の貸与
ニチコン岩手株式会社	岩手県 岩手郡	百万円 100	アルミ電解コンデンサの製造	100	当社製品の製造等 役員の兼任あり 土地建物等の貸与
ニチコン福井株式会社	福井県 大野市	百万円 100	タンタル電解コンデンサの製造	100	当社製品の製造等 役員の兼任あり 運転資金の貸付
ニチコン滋賀株式会社	滋賀県 草津市	百万円 50	タンタル電解コンデンサの製造	100	当社製品の製造等 役員の兼任あり 土地建物等の貸与
ニチコン亀岡株式会社	京都府 亀岡市	百万円 80	ハイブリッドIC及び正特性サーミスタの製造	100	当社製品の製造等 土地建物等の貸与
ニチコンワカサ株式会社	福井県 小浜市	百万円 84	スイッチング電源の製造	100	当社製品の製造等 役員の兼任あり
株式会社西島電機製作所	滋賀県 草津市	百万円 30	各種変圧器、リアクトルの製造販売	94.1	当社製品の製造等 土地建物等の貸与
ニチコン(アメリカ)コーポレーション	米国 イリノイ	千US\$ 3,000	各種コンデンサの販売	100	当社製品の販売 役員の兼任あり
ニチコン(ホンコン)リミテッド	中国 香港	千HK\$ 5,000	各種コンデンサの販売	100	当社製品の販売 役員の兼任あり
ニチコン(ヨーロッパ)リミテッド	英国 サリー	千STG £ 1,000	各種コンデンサの販売	100 (15)	当社製品の販売 役員の兼任あり
ニチコン(台湾)カンパニー リミテッド	台湾 台北	千NT\$ 30,000	各種コンデンサの販売	100	当社製品の販売
ニチコン(シンガポール)プライベート リミテッド	シンガポール	千SP\$ 8,000	各種コンデンサの販売	100 (31.2)	当社製品の販売 役員の兼任あり
ニチコン(オーストラリア)ゲー・エム・ベー・ハー	オーストラリア シュウヒャット	千EUR 1,000	各種コンデンサの販売	100	当社製品の販売 役員の兼任あり
ニチコン(タイランド)カンパニー リミテッド	タイ バンコク	千BAHT 20,000	各種コンデンサの販売	49	当社製品の販売 役員の兼任あり
ニチコン エレクトロニクス トレーディング(シャanghai)カンパニー リミテッド	中国 上海	千US\$ 500	各種コンデンサの販売	100 (20)	当社製品の販売

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容
ニチコン(マレーシア)センディリアン パハッド	マレーシア セラゴール	千M\$ 63,000	アルミ電解コンデンサの製造販売	100 (44.5)	当社製品の製造販売 役員の兼任あり
ニチコン エレクトロニクス(ウーシー)カンパニー リミテッド	中国 無錫	千US\$ 20,000	アルミ電解コンデンサおよびスイッチング電源等の製造販売	100	当社製品の製造等 役員の兼任あり
ニチコン エレクトロニクス(テンシン)カンパニー リミテッド	中国 天津	千US\$ 20,000	タンタル電解コンデンサの製造販売	100	当社製品の製造等 運転資金の貸付
(持分法適用関連会社)					
三和電機株式会社	韓国 清州	百万W 6,613	アルミ電解コンデンサ等の製造販売	22.8	主要原材料の売上 役員の兼任あり

- (注) 1. ニチコンタンタル(株)、ニチコン岩手(株)、ニチコン亀岡(株)、ニチコン(マレーシア)センディリアン パハッド、ニチコン エレクトロニクス(ウーシー)カンパニー リミテッドおよびニチコン エレクトロニクス(テンシン)カンパニー リミテッドは特定子会社に該当します。
2. 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。
3. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
4. ニチコン(タイランド)カンパニー リミテッドは、持分は100分の50以下であります。実質的に支配しているため連結子会社としております。
5. ニチコン(アメリカ)コーポレーションについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、事業の所在地別セグメント(米国)の売上高に占める割合が90%超であるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。
- また、ニチコン(ホンコン)リミテッドについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。
- 主要な損益情報は次のとおりであります。

(1) 売上高	12,307百万円	(4) 純資産額	2,417百万円
(2) 経常利益	180百万円	(5) 総資産額	5,851百万円
(3) 当期純利益	163百万円		

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成17年3月31日現在)

部門別	従業員数(人)
製造部門	4,926
販売部門	369
本社	103
合計	5,398

- (注) 1. 連結会社における従業員の事業の種類別セグメント情報は、全セグメントの売上高、営業利益および全セグメントの資産に占める当事業(コンデンサおよびその関連製品)の割合が90%を超えているため、部門別に記載しております。
2. 従業員数が前連結会計年度末に比し、811名増加しましたのは、主としてニチコン エレクトロニクス(テンシン)カンパニー リミテッドを新たに設立したことによるものです。
3. 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

(平成17年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,098	36.9	14.0	5,101,608

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
2. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合はニチコン労働組合と称し、全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会に加盟しております。

なお、労使関係は安定しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の経済環境は、日本国内で製造業を中心に企業収益が回復し、海外においては、米国経済が堅調に推移し、中国を中心とするアジア諸国の景気も順調に拡大傾向を示しました。しかしながら、年度後半以降は、原油価格の高騰に端を発する素材価格の高騰と、携帯電話をはじめとするIT製品の在庫調整もあって米国・中国の成長一服を受け、生産と輸出の伸びが鈍化したこともあり、世界経済全体の拡大も穏やかなものとなりました。

このような環境の中で、当社におきましては、差別化商品・高付加価値製品の拡販に努めるとともに、前期までに実施した生産拠点や事業所の統廃合による構造改革の成果を基に、全社をあげての効率経営を推進し、固定費の削減や生産性向上によるコストダウン等収益性向上のための諸施策を実施いたしました。

また、当社はコアビジネスであるアルミ電解コンデンサ事業、タンタル電解コンデンサ事業、回路製品事業ならびに電力・機器用コンデンサ事業の強化とグローバル体制の構築を目指し、国内外の生産拠点の拡充および販売体制の強化を図るとともに、差別化商品を中心とする新製品開発のスピードアップを推進し、企業競争力の一層の強化と顧客満足度の向上に取り組んでまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は、差別化商品・高付加価値製品の拡販により、104,096百万円と前期比3.2%の増収となりました。

利益につきましては、年度後半からの円高、売価下落や素材高騰に伴う原価高の影響を受けましたが、デジタル家電、携帯電話市場およびインバータ機器市場向け需要の増大、また、前期末までに実施した生産拠点や事業所の統廃合による構造改革の成果や全社をあげての効率経営を推進した結果、営業利益は、6,314百万円と前期比36.7%の増益、経常利益は、6,690百万円と前期比53.0%の増益、当期純利益は、4,071百万円と前期比85.8%の増益となりました。

部門別売上高につきましては、電子機器用コンデンサは、携帯電話・DVD・デジタルカメラなどのデジタル機器やインバータ関連機器が堅調に推移しましたため、78,345百万円と前期比5.3%の増収となりました。

回路製品につきましては、ハイブリッドICは自動車関連向けの伸長により堅調に推移しましたが、情報通信向けの売上が携帯電話の在庫調整の影響を受けたこと、また、スイッチング電源はアミューズメント向け売上の一巡により17,110百万円と前期比13.9%の減収となりました。

電力・機器用コンデンサにつきましては、グループ会社1社が新規に加わったこと、およびニーズ開発に基づく新規受注および民間設備投資の立ち上がりにより、6,577百万円と前期比41.6%の増収となりました。

海外売上高につきましては、アジア市場特に中国市場向け売上が堅調であったほか、欧州地域の売上も自動車向けを中心に好調であったことにより56,095百万円と前期比3.0%の増収となりました。

設備投資につきましては、企業競争力の更なる強化と販売競争の激化、グローバル体制の構築に対処するため、電子機器用アルミ電解コンデンサの主材料である電極箔の生産設備の能力増強、拡充を引き続き図るとともに、当社のコアビジネスであるアルミ電解コンデンサ、タンタル電解コンデンサ、回路製品ならびに電力・機器用コンデンサの開発投資や増産投資等を中心に中長期的展望に立ったグループ全体の強化のため12,370百万円を実施し、全額自己資金で充当しました。

当社グループは、コンデンサおよびその関連製品の製造ならびに販売を主な事業としておりますが、全セグメントの売上高、営業利益および全セグメントの資産に占める当事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

* 所在地別業績は、次のとおりであります。

日 本

国内においては、デジタル関連機器向けや車載用関連機器向けが堅調に推移しましたため、売上高は56,276百万円と前期比4.6%の増収となり、構造改革の成果や生産性向上によるコストダウンと収益性向上対策を推進しました結果、営業利益は5,591百万円と前期比30.5%の大幅な増益となりました。

米 国

米国地域においては、自動車関連の低迷、顧客の生産シフトによる影響等により、売上高は11,023百万円と前期比3.0%の減収となりましたが、営業利益は販売コストの削減等により13百万円となりました。

アジア

アジア地域においては、中華圏を中心にデジタルA V機器や携帯電話、パソコン等の生産が伸びたことにより、売上高は31,593百万円と前期比1.8%の増収となり、営業利益は需要の増加、販売コストの削減等により、363百万円となりました。

その他の地域

その他の地域においては、自動車関連およびデジタルA V機器等が堅調に推移し、売上高は5,202百万円と前期比11.5%の増収となり、営業利益は、需要の増加、販売コストの削減等により、223百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益が前期に比べ増加したこと、自己株式の取得による支出が前期と比べ減少したことによるプラス要因がありましたが、有形固定資産の取得による支出が大幅な設備投資により増加しましたため、前連結会計年度に比べ138百万円減少しました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によって得られた資金は、当連結会計年度は前連結会計年度に比べ1,002百万円増加しました。この増加は税金等調整前当期純利益が6,354百万円（前期比869百万円の増加）および減価償却費8,807百万円（前期比929百万円の減少）等の増加要因ならびに退職給付引当金の減少135百万円（前期は厚生年金基金代行返上により6,939百万円の減少）、たな卸資産の増加930百万円（前期は2,602百万円の減少）および売上債権の増加848百万円（前期は218百万円の減少）等の減少要因があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用した資金は、当連結会計年度は前連結会計年度に比べ3,993百万円支出が増加しました。この増加は主に、設備投資が前期に比べ大幅に増加し、有形固定資産の取得による支出が8,273百万円と前期比4,740百万円増加、長期貸付による支出が700百万円発生したことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動に使用した資金は、当連結会計年度は前連結会計年度に比べ1,664百万円減少しました。この減少は主に自己株式の取得による支出が前期比1,664百万円減少したことによるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における事業区分の生産実績は、次のとおりであります。

区分	当連結会計年度（百万円）	前期比（％）
電子機器用	78,873	6.8
電力・機器用	6,539	42.5
回路製品	17,159	15.9
その他	2,063	8.1
合計	104,636	3.8

(注) 1. 金額は、販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における事業区分の受注状況は、次のとおりであります。

区分	受注高（百万円）	前期比（％）	受注残高(百万円)	前期比（％）
電子機器用	80,687	9.8	9,598	32.3
電力・機器用	6,763	46.7	933	24.9
回路製品	17,248	13.9	2,340	6.3
その他	2,012	5.4	341	13.0
合計	106,710	6.7	13,212	24.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における事業区分の販売実績は、次のとおりであります。

区分	当連結会計年度（百万円）	前期比（％）
電子機器用	78,345	5.3
電力・機器用	6,577	41.6
回路製品	17,110	13.9
その他	2,063	8.0
合計	104,096	3.2

(注) 1. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合の記載は、当該割合がいずれも100分の10未満であり、記載を省略しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

- (1) 電子・電機業界の経営環境は、今後とも急激な変化が持続し、ますます厳しさを増すことが予想されます。加えて年度後半以降の素材価格の高騰やデジタルAV機器の在庫調整および販売価格の下落等への対応のため、コストダウンと生産性向上による効率経営を推進し、収益力の向上を図ります。
- (2) 電子部品市場はデジタル家電製品の普及や携帯電話、インバータ機器、自動車関連、情報通信分野などを中心に需要の裾野は着実に広がっていくものと考えられます。当社グループはこれら拡大する市場においてユーザーニーズを先取りする小形化、高機能化、信頼性向上や環境対応などに適合した製品開発の強化とスピードアップを図ります。
- (3) 顧客の生産拠点の中国・アジア地域へのシフトが一段と進むなか、中国における生産拠点として、アルミ電解コンデンサと回路製品の製造を行うニチコン エレクトロニクス(ウーシー)カンパニー リミテッドに加えて、天津市に松下電子部品(株)が保有していたタンタル電解コンデンサの生産施設を買収しニチコン エレクトロニクス(テンシン)カンパニー リミテッドを設立、昨年秋より稼働を開始しております。これらの中国での生産・販売を積極的に拡大することを含めて、海外売上高比率60%を目指す経営を推進いたします。
- (4) 当社グループを挙げて、環境管理の国際規格である「ISO14001」に基づき環境マネジメントを推進しております。鉛フリー、ポリ塩化ビニール(PVC)レス、省エネルギー化など地球環境負荷低減に貢献する製品の開発、生産に加えて、廃棄物の再資源化やグリーン調達・グリーン納入などに、引き続き積極的な取り組みをすることによって、「地球との共生」「人と環境に優しい会社」を目指し、あらゆる面で環境保全に配慮した企業活動を行ってまいります。
- また、当社は、他社に先駆けて平成15年6月にCSR室を設置しました。今後、一層グループ全体の環境マネジメントをはじめ、コンプライアンス(法令遵守)やリスクマネジメント、社会的貢献などを経営の基本として事業活動を全うできるよう体制の整備と強化を図ってまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

(1) 経済状況

当社グループは世界各地で、電子機器用コンデンサならびにその他の製品を製造販売しております。このため、当社グループ製品の需要は、製品を販売している国または地域の経済状況に影響されます。

(2) 為替変動によるリスクについて

当社グループの事業、業績および財務状況中、日本国外における現地通貨建ての項目については、連結財務諸表作成のため円換算されております。これらは、為替レートの変動により、円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。当社グループは、為替リスクを軽減・ヘッジするために為替予約を締結しておりますが、当社グループの業績および財務状況への影響を完全に排除できる保証はありません。

(3) 価格競争リスクについて

当社グループは、コアビジネスであるアルミ電解コンデンサ、タンタル電解コンデンサ、回路製品ならびに電力・機器用コンデンサ事業の強化とグローバル体制の構築を目指し、国内外の生産拠点の拡充および販売体制の強化、新製品開発のスピード化を推進しています。このような中で、競合他社との間の価格競争激化の影響を受け、当社グループの製品・サービスが価格競争に直面し、当社グループの事業、業績および財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

(4) 新製品の開発リスクについて

当社グループでは、将来にわたり、ユーザーニーズを先取りした魅力ある新製品を開発し、提供できると考えていますが、以下のような能力が不足した場合、当社グループの事業、業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

- 多様化・高度化する顧客の要求に対応する能力
- 新製品を適時かつ適正コストで開発し生産する能力
- 顧客の新製品に当社グループの製品が使用されるようにする能力
- 新たな製品・サービスおよび技術を使用し展開する能力
- 既存の製品・サービスおよび技術を向上させる能力
- 業界と市場の変化を十分に予測する能力

(5) 海外進出の潜在リスクについて

当社グループが事業を展開する国・地域において、税制または税率の変更、その他経済的、社会的および政治的変動、為替政策の変更、輸出または輸入に関する法規制などの変更があった場合、それらの事象は当社グループの事業、業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは、中国・無錫市にアルミ電解コンデンサなど、および天津市にタンタル電解コンデンサの製造拠点を設けていますが、現地で政治、法的環境、経済状況などに予期せぬ事象が発生した場合、事業の遂行に問題が生じ、当社グループの事業、業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 原材料などの購入価格の高騰について

国際市況に大きく影響を受ける当社グループの主要製品に使用する原材料の購入価格の高騰は、当社グループの財政状態および経営成績に対して悪影響を及ぼす可能性があります。

(7)製造物責任について

当社グループは、品質管理を徹底し、世界的な品質管理基準に従い製品を製造しておりますが、提供する製品・サービスには欠陥が生じる可能性があります。また、製造物賠償責任保険に加入していますが、賠償額を十分にカバーできるという保証はありません。

欠陥が原因で生じた損失は、多額のコストや当社グループの評価の低下を通じ、当社グループの事業、業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8)法的規制の変更・強化について

当社グループが事業を展開する国および地域における法令または規制の重要な変更は、当社グループの事業、業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの事業は様々な環境法令の適用を受けており、過去、現在および将来の生産活動に関し、環境責任のリスクを抱えています。将来、環境に関する規制が厳しくなり有害物質などを除去する義務が追加された場合、これにかかる費用が当社グループの事業、業績および財務状況に悪影響を及ぼす場合もあります。

(9)災害などによる影響について

当社グループは、すべての生産設備における定期的な災害防止検査・点検を実施していますが、災害などによる悪影響を完全に阻止または軽減できる保証はありません。それらは、当社グループの事業、業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(10)その他

上記に掲げたリスク要因は、当社グループの事業展開その他に関するリスクの全てを網羅しているものではありません。それ以外のリスクも発生する恐れがあり、当社グループの事業、業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループは、限りなく発展を続ける電子・電機産業の中にあって、「いかにして人々に奉仕し、輝ける未来づくりに貢献できるか」との一貫した経営理念に基づき、多様化・高度化する社会ニーズに対応し「独創的で環境に配慮した製品開発」に取り組み、「顧客の満足が得られる商品づくり」を目指し、「アルミ電解コンデンサ、タンタル固体電解コンデンサ、フィルムコンデンサ等の各種コンデンサを中核として、スイッチング電源、ハイブリッドIC、応用関連機器」等の新製品を開発し、市場に届けております。当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は2,023百万円です。

事業区分毎の研究開発状況は、次のとおりであります。

(1)電子機器用コンデンサ

アルミ電解コンデンサは、「自動車・電装」「インバータ機器」「デジタル家電」「情報通信機器」の各分野に注力しております。

自動車・電装分野は、エレクトロニクス化が急速に進んでおり、特に、普及が期待されるハイブリッドカー、燃料電池車等の動力モーター駆動用インバータ回路用途では高耐電圧化の要求が強く、2003年に商品化した105 保証定格電圧600Vのネジ端子形アルミ電解コンデンサに引き続き、「85 保証定格電圧700・750V、105 保証定格電圧650Vのネジ端子形アルミ電解コンデンサ」を開発しました。

また、電装機器は、室内での快適性を高めるため、設置場所がエンジンルームにまで広がっており、搭載される電子部品は、エンジンの熱と走行時の強い振動等、苛酷な使用条件での対応が求められております。このような厳しい使用環境に対応するため、耐振性を向上させた125 保証チップ形アルミ電解コンデンサ「UEシリーズ」を商品化しました。

インバータ機器分野では、コンデンサが短時間に急激な充放電を繰り返す用途、特に産業機器に幅広く使用されているACサーボモータ用に、高速充放電対応ネジ端子形アルミ電解コンデンサ「QRシリーズ」を商品化しました。

デジタル家電・情報通信機器分野では、情報通信機器、情報家電機器、AV機器などの二次側平滑回路用として、長寿命チップ形アルミ電解コンデンサ「ULシリーズ」と長寿命・低インピーダンス化を図った「UWシリーズ」を開発しました。そして、一次側回路用として、一層の小形化を図った基板自立形アルミ電解コンデンサ「LGシリーズ(85 保証品)」「GGシリーズ(105 保証品)」を開発しました。

また、コンデンサに異常電圧が印加されても短絡や発火しないことが求められる回路用途に、小形、耐高リプル電流化を図ったリード線形アルミ電解コンデンサ「ASシリーズ」を開発しました。

当社はこれらを重要分野として捉え、今後も市場拡大に向けて積極的に取り組んでまいります。

タンタル電解コンデンサは、単位体積あたり最大静電容量を誇る当社「フレームレスTM」シリーズ品の定格を拡充し、小形・高性能、多機能化が進む携帯電話などモバイル電子機器分野に積極的に取り組んでおります。

フレームレス樹脂外装形品は、文字通り樹脂外装(非樹脂モールド形)を施したユニークな構造で、優れた体積効率が特長です。同品は汎用「F95シリーズ」の他、大容量・低ESR「F75シリーズ」、大容量・低ESR・薄形「F72シリーズ」をラインアップしております。3528サイズ(長さ3.5mm×幅2.8mm)では、高さ1.0mm品(Tケース)に6.3V/100μFを収納し、リードフレーム構造の汎用樹脂モールド品に比べ50%薄形化を実現した製品を開発しました。

フレームレス樹脂モールド形品は、「高い体積効率」と「高密度実装対応」の両立を目指したコンデンサです。2012サイズ(長さ2.0mm×幅1.2mm)では、高さ0.8mm(Sケース)に6.3V/47μFを収納し、汎用樹脂モールド品に比べ75%の小形化を実現した製品を開発しました。携帯電話のカメラモジュール、電源回路など厳しい高さ制限が要求される用途で市場を拡大しております。

フィルムコンデンサは、非外装タイプチップ形フィルムコンデンサ「MLシリーズ」を商品化しました。高耐熱性(使用温度85~125)、高周波対応(50~100kHz)、高耐電流・高信頼性が求められる液晶ディスプレイ用バックライトやPDP(プラズマディスプレイパネル)等の共振回路に最適であり、今後も市場拡大が見込まれるデジタル家電分野に拡販しております。

(2)回路製品

スイッチング電源では、機器の使用時だけでなく、待機時の省電力化が求められており、当社は独自の「待機状態を検出する待機電力検出回路」、「出力電圧を一定範囲で変化させる制御回路」、「制御用ICへの電力供給を低減させた低電力供給回路」および「コントロール用ICの駆動電力を低減させたC-MOS制御IC」を採用することで、「待機時の消費電力を1/5」と大幅に低減し、ゲーム機、PC周辺機器、デジタル家電等向に拡販しております。

また、クリーンエネルギー、省エネルギーをキーワードに、「世界最大級8MJの電気二重層コンデンサバンクを使用した蓄電機能付き太陽光発電システム」を開発しました。蓄電部の電気二重層コンデンサは、当社が開発した“EVerCAP”を使用しております。

(3)環境対応製品

電子・電気機器業界が目覚ましい発展を遂げた一方で、廃棄製品の環境汚染が深刻な社会問題となっております。

欧州では2003年7月より既にELV指令（自動車へのバッテリーを除く鉛、水銀、カドミウム、6価クロムの有害物質の使用禁止）が施行され、2005年7月からはWEEE指令（ほぼ全ての電子・電気機器を対象に廃棄処理と回収・リサイクルの責任を機器の製造者が負う）、さらに2006年7月からはRoHS指令（有害物質の使用が一部の例外を除き禁止）が施行されます。

今や世界的規模で有害物質を規制する動きが始まっており、日本でもRoHS指令に準じた有害物質の規制が検討されております。

当社はいち早く環境問題に取組み、“GeoCap”シリーズとして環境配慮製品を市場へ供給しております。これらの製品はいずれもRoHS指令に対応しており、従来品からの切り替えを進めております。

環境対応アルミ電解コンデンサは、焼却時にダイオキシン発生の恐れがあるPVC（ポリ塩化ビニル）を使用せず、また、製品に鉛を含有しておりません。

樹脂モールド形タンタル電解コンデンサは、開発当初から鉛を含有せず、樹脂外装形タンタル電解コンデンサは、2001年に鉛フリー品へ切り替え済みです。さらに臭素系難燃剤を含まない外装樹脂への変更を2004年より実施しております。

フィルムコンデンサは、端子の鉛フリー化が完了し、2005年から内部素子を含めた完全鉛フリー化学品への切り替えを進めております。

7【財政状態及び経営成績の分析】

当連結会計年度の財政状態および経営成績の分析は、以下のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づいて作成されております。連結財務諸表の作成にあたり、当社および国内連結子会社の財務諸表については、わが国の一般に公正妥当と認められる会計原則および会計慣行に準拠して作成しております。また、在外連結子会社の財務諸表は、当該子会社の所在国において一般に公正妥当と認められる会計原則および会計慣行に準拠して作成しております。連結財務諸表の作成にあたって、財務状況および業績に影響を与える項目は下記のとおりです。

貸倒引当金

当社グループは、売掛債権、貸付金等について貸倒れの可能性について予測する必要があるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権および破産更生債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。顧客の財政状態が悪化し、その支払能力が低下した場合は追加引当が必要となる可能性があります。

投資の減損

当社グループは、長期的な取引関係の維持のために、特定の顧客および金融機関に対する持分を所有しております。これらの株式には価格変動性が高い公開会社の株式と、株価の決定が困難である非公開会社の株式が含まれています。当社グループは連結会計年度末において公開会社では、株価が取得価額を50%以上下落した場合、非公開会社では会社の純資産額が欠損により50%以上下落した場合に減損を計上しております。

当連結会計年度末における保有株式の未実現損失の金額は僅少であります。将来の市況悪化または投資先の業績不振により、現在の簿価に反映されていない損失、または簿価の回収不能が発生した場合は、評価損の計上が必要となる可能性があります。

退職給付引当金および年金制度

当社の退職金規程では、勤続年数3年以上の従業員については、原則として退職時に退職一時金の受給資格を有することになります。この退職給付金は、通常、勤務年数、退職の事由、退職時の算定基礎額により算出されております。

当社および一部の国内連結子会社は、確定給付型企业年金、適格退職年金制度および退職一時金制度を採用しており、在外連結子会社の一部につきましては確定拠出型年金制度を採用しております。退職給付引当金および退職給付費用の計算は、数理計算上で設定された前提条件に基づいて算出されており、これらの前提条件には割引率、年金資産の期待運用収益率、将来の昇給率、退職率、死亡率などが含まれます。当社グループが使用した前提条件は妥当なものと考えておりますが、実際の結果が異なる場合、または前提条件が変更された場合は、退職給付引当金および退職給付費用に影響を与える可能性があります。

(2) 資金の流動性について

キャッシュ・フロー

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前期末の14,208百万円に比べ138百万円減少し、14,069百万円となりました。

その変動要因は次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前期と比較して1,002百万円増加し、12,576百万円となりました。この増加は主に、税金等調整前当期純利益の増加および厚生年金基金代行返上により前期に退職給付引当金が減少したことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前期と比較して3,993百万円支出が増加し、12,098百万円となりました。この増加は主に、当期は前期に比べ設備投資が大幅に増加し、有形固定資産の取得による支出が8,273百万円となったことによるものです。

営業活動によるキャッシュ・フローから投資活動によるキャッシュ・フローを差し引いたフリー・キャッシュ・フローは、478百万円のプラスとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前期に比べて1,664百万円支出が減少し、1,074百万円となりました。

財政状態

当連結会計年度末の総資産は、前期末に比べて7.1%増加して155,879百万円となりました。

流動資産は、前期末に比べて2.5%減少して71,241百万円となりましたが、これは主に有価証券の償還期限到来等により3,702百万円減少したこと等によるものです。

有形固定資産は、前期末に比べて7.4%増加して42,645百万円となりました。これは主に設備投資が前期に比べ大幅増加したことによります。なお、当期中における設備投資額は、12,370百万円を実施しました。その主な内訳は、電子機器用におけるアルミ電解コンデンサの主材料である電極箔の生産設備の能力増強、拡充等を中心に6,348百万円、松下電子部品㈱のタンタル電解コンデンサ部門の買収による設備投資等タンタル電解コンデンサ向けが3,921百万円であり、これらの設備投資全額を自己資金で充当しました。また、減価償却費は前期に比べて9.6%減少して8,807百万円となりました。

投資その他の資産は、前期末に比べて29.6%増加して41,486百万円となりました。これは主に事業債および金融債等の購入により投資有価証券が前期末に比べて7,721百万円増加して38,762百万円となったことによるものです。

流動負債は、前期末に比べて24.1%増加して27,764百万円となりました。これは主に設備投資の増加により設備支払手形が1,489百万円増加して、2,071百万円となったことによるものです。

固定負債は、前期末に比べて15.9%増加して、5,991百万円となりました。これは主に繰延税金負債が前期末に比べ863百万円増加し869百万円となったことによるものです。

利益剰余金は、前期末に比べて3,447百万円増加し、92,898百万円となりました。金融商品の時価会計の適用による上場株式の時価と帳簿価額とのその他有価証券評価差額金は、前期末と比べ443百万円増加し、3,206百万円となりました。

また、在外子会社等の資産および負債、収益および費用を円貨に換算した場合および資本金、利益剰余金を円貨に換算する換算レート差額により為替換算調整勘定は、前期末と比べ254百万円（マイナス）減少し、1,830百万円（マイナス）となりました。

自己株式の期末残高は前期末と比べ5百万円増加し、3,603百万円となりました。

以上の結果、株主資本は前期末に比べ4,139百万円増加して122,023百万円となりました。

なお、直近3事業年度の株主資本比率および時価ベースの株主資本比率は次のとおりであります。

	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期
株主資本比率(%)	76.4	81.0	78.3
時価ベースの株主資本比率(%)	72.8	72.2	72.8

(注) 1. 株主資本比率：株主資本 / 総資産

2. 時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

(3) 経営成績の分析

売上高

当連結会計年度の売上高は、差別化商品・高付加価値製品の拡販等により、前期に比べ3,246百万円(3.2%)増加し、104,096百万円となりました。

全体といたしましては、国内外ともに増収となりましたが、国内売上はデジタル家電向けならびにインバータ機器向け需要の増加により3.4%の増収、また、海外売上高は為替の円高の影響がありました。56,095百万円と前期比3.0%増加となり、連結売上高に占める海外売上高の割合は53.9%となりました。

売上原価・販売費及び一般管理費

当連結会計年度の売上原価は、固定費の削減、生産性向上によるコストダウンなどを実施した結果、86,277百万円となり、売上原価率は、前期より0.9ポイント改善して82.9%となりました。

販売費及び一般管理費は、退職給付費用が前期に比べ317百万円減少、減価償却費等その他の費用も減少し11,504百万円となりました。この結果、売上高販管比率は売上高の増加に伴い10.6ポイント減少して11.0%となりました。

営業利益と当期純利益

当連結会計年度の営業利益は、材料高騰に伴う原価高の影響を受けましたが、売上高の増加や前期までに実施した生産拠点の統廃合などの構造改革の成果、コストダウン効果等により前期比36.7%増の6,314百万円となり、売上高営業利益率は1.5ポイント上昇して6.1%となりました。

営業外収益(費用)項目では、受取利息及び配当金が前期に比べ52百万円増加となりました。また、為替差損は前期に比べ614百万円減少し137百万円となりました。

税効果会計による法人税等調整額は、当連結会計年度235百万円の費用計上をしましたが、当期純利益は前期比1,880百万円増の4,071百万円となり、売上高当期純利益率(ROS)は1.7ポイント増加し、3.9%となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、企業競争力の更なる強化と販売競争の激化、グローバル体制の構築に対処するため、電子機器用におけるアルミ電解コンデンサの主材料である電極箔の生産設備の能力増強、拡充を図るとともに、当社のコアビジネスであるアルミ電解コンデンサ、タンタル電解コンデンサおよび回路製品の開発投資や増産投資等を中心に中長期的展望に立ったグループ全体の強化のため12,370百万円の設備投資を実施いたしました。

当連結会計年度の設備投資（有形固定資産および無形固定資産、長期前払費用を含む。）は、次のとおりとなりました。

なお、所要資金は全額自己資金により充当しております。

区分	当連結会計年度（百万円）	前年同期比（％）
電子機器用	11,459	631.7
電力・機器用	226	31.3
回路製品	131	69.0
その他	554	124.3
合計	12,370	382.4

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社および連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

（平成17年3月31日現在）

事業所名 （所在地）	事業区分及び設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 （人）
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 （面積千㎡）	その他	合計	
長野工場 （長野県南安曇郡 豊科町）	アルミ電解コンデンサ の製造	762	915	16 (36)	147	1,842	281
穂高工場 （長野県南安曇郡 穂高町他）	アルミ電解コンデンサ 用電極箔の製造	1,394	3,538	662 (66)	664	6,260	147
大野工場 （福井県大野市）	アルミ電解コンデンサ の製造	1,062	1,426	541 (54)	82	3,112	320
富田工場 （福井県大野市）	アルミ電解コンデンサ 用電極箔の製造	2,386	3,850	502 (71)	11	6,750	47

（注）帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品および建設仮勘定であります。

関係会社に賃貸している主要な設備は、次のとおりであります。

(平成17年3月31日現在)

会社名 事業所名	所在地	事業区分	帳簿価額(百万円)				
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積千㎡)	その他	合計
ニチコン草津(株)	滋賀県 草津市	電力用・機器用コンデンサおよびコンデンサ 応用関連機器の製造	353	-	28 (51)	-	381
ニチコン亀岡(株)	京都府 亀岡市	ハイブリッドICおよび 正特性サーミスタの製造	522	540	22 (37)	-	1,085
ニチコン朝日(株)	岩手県 紫波郡	アルミ電解コンデンサ 等の製造	205	-	23 (37)	0	229
ニチコン岩手(株)	岩手県 岩手郡	アルミ電解コンデンサ の製造	553	-	153 (31)	-	707

(注) 1. すべて提出会社から賃借しているものです。

2. 「その他」は工具器具備品であります。

(2) 国内子会社

(平成17年3月31日現在)

会社名 事業所名	所在地	事業区分及び設 備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
ニチコン tantalum(株)	滋賀県 高島市	タンタル電解コン デンサの製造	1,129	4,084	389 (44)	319	5,922	412
ニチコン朝日(株)	岩手県 紫波郡	アルミ電解コン デンサ等の製造	377	1,066	131 (25)	65	1,640	312
ニチコン岩手(株)	岩手県 岩手郡	アルミ電解コン デンサの製造	40	1,896	7 (0)	81	2,026	363
ニチコン福井(株)	福井県 大野市	タンタル電解コン デンサの製造	1,029	966	52 (18)	41	2,089	132

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品および建設仮勘定であります。

なお、金額には消費税等を含んでおりません。

(3) 在外子会社

(平成17年3月31日現在)

会社名 事業所名	所在地	事業区分及び設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
ニチコン(マレーシア)センディリアン パハッド	マレーシア セランゴール	アルミ電解コンデンサの製造販売	535	1,082	- (-)	110	1,727	759
ニチコン エレクトロニクス(ウーシー)カンパニー リミテッド	中国 無錫	アルミ電解コンデンサ及びスイッチング電源の製造販売	504	647	- (-)	105	1,257	734
ニチコン エレクトロニクス(テンシン)カンパニー リミテッド	中国 天津	タンタル電解コンデンサの製造販売	983	1,904	- (-)	117	3,005	660

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品および建設仮勘定等であります。

なお、金額には消費税等を含んでおりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資計画については、中長期的観点から今後とも成長が期待されるデジタル関連機器や自動車関連機器向けの電子機器用コンデンサ、電力・機器用コンデンサおよび回路製品を中心に計画しております。

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修等に係る投資予定金額は合計12,500百万円を計画し、その所要資金については、全額自己資金により充当の予定であります。

重要な設備の増設等の計画は、以下のとおりであります。

新增設等

会社名 事業所名	所在地	事業区分及び設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
			総額 (百万円)	既支払額		着手	完了	
ニチコン(株) 穂高工場	長野県南安曇郡穂高町	アルミ電解コンデンサ用電極箔の製造	5,000	593	自己資金	平成 年 月 17 3	平成 年 月 18 3	生産能力 10%増加
ニチコン草津株式会社	滋賀県 草津市	電力・機器用コンデンサおよびコンデンサ応用関連機器の製造	1,600	77	自己資金	17 3	18 3	生産能力 15%増加
ニチコンタンタル株式会社	滋賀県 高島市	タンタル電解コンデンサの製造	1,400	93	自己資金	17 3	18 3	生産能力 10%増加

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	137,000,000
計	137,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成17年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成17年6月29日)	上場取引所名	内容
普通株式	81,144,372	81,144,372	東京証券取引所市場第一部 大阪証券取引所市場第一部 名古屋証券取引所市場第一部	-
計	81,144,372	81,144,372	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成17年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により、発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成14年6月27日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成17年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成17年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,500	1,500
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	150,000	150,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,755	1,755
新株予約権の行使期間	自 平成16年7月1日 至 平成19年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,755 資本組入額 878	同左
新株予約権の行使の条件	1. 新株予約権一部行使はできないものとする。 (新株予約権1個を最低行使単位とする) 2. 新株予約権の質入、その他の処分および相続は認めない。 3. その他の権利行使の条件については、総会決議および取締役会決議に基づき、当社と当該対象者との間で締結する契約に定める。 (注3)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要する。	同左

(注) 1. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により新株予約権の目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、この調整は本新株予約権のうち当該時点で権利を行使されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割(または併合)の比率

2. 当社が株式分割または新株予約権発行後、時価を下回る価額で新株の発行(当社の取締役、監査役、幹部社員および主要関連会社の経営幹部に対する無償の新株予約権の行使の場合を除く)が行われる場合は、次の算式により払込価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割} \cdot \text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、当社が他社と株式交換を行い完全に親会社となる場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は発行価額の調整を行うことができるものとする。

3. 当社は「新株予約権の行使の条件」により行使できなくなった新株予約権についていつでもこれを取得し、無償で消却することができる。

平成15年6月27日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成17年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成17年5月31日)
新株予約権の数(個)	2,510	2,510
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	251,000	251,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,450	1,450
新株予約権の行使期間	自平成17年7月1日 至平成20年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,450 資本組入額 725	同左
新株予約権の行使の条件	1. 新株予約権一部行使はできないものとする。 (新株予約権1個を最低行使単位とする) 2. 新株予約権の質入、その他の処分および相続は認めない。 3. その他の権利行使の条件については、総会決議および取締役会決議に基づき、当社と当該対象者との間で締結する契約に定める。 (注3)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要する。	同左

(注) 1. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により新株予約権の目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、この調整は本新株予約権のうち当該時点で権利を行使されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割(または併合)の比率

2. 当社が株式分割または新株予約権発行後、時価を下回る価額で新株の発行(当社の取締役、監査役、幹部社員および主要関連会社の経営幹部に対する無償の新株予約権の行使の場合を除く)が行われる場合は、次の算式により払込価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割・新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割・新規発行による増加株式数}}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、当社が他社と株式交換を行い完全に親会社となる場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は発行価額の調整を行うことができるものとする。

3. 当社は「新株予約権の行使の条件」により行使できなくなった新株予約権についていつでもこれを取得し、無償で消却することができる。

平成16年6月29日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成17年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成17年5月31日)
新株予約権の数(個)	4,880	4,880
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	488,000	488,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,514	1,514
新株予約権の行使期間	自平成18年7月1日 至平成21年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,514 資本組入額 757	同左
新株予約権の行使の条件	1. 新株予約権一部行使はできないものとする。 (新株予約権1個を最低行使単位とする) 2. 新株予約権の質入、その他の処分および相続は認めない。 3. その他の権利行使の条件については、総会決議および取締役会決議に基づき、当社と当該対象者との間で締結する契約に定める。 (注3)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要する。	同左

(注) 1. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により新株予約権の目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、この調整は本新株予約権のうち当該時点で権利を行使されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割(または併合)の比率

2. 当社が株式分割または新株予約権発行後、時価を下回る価額で新株の発行(当社の取締役、監査役、幹部社員および主要関連会社の経営幹部に対する無償の新株予約権の行使の場合を除く)が行われる場合は、次の算式により払込価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割} \cdot \text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、当社が他社と株式交換を行い完全に親会社となる場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は発行価額の調整を行うことができるものとする。

3. 当社は「新株予約権の行使の条件」により行使できなくなった新株予約権についていつでもこれを取得し、無償で消却することができる。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高(千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成12年4月1日～ 平成13年3月31日 (注)	1,520	82,624	-	14,286	-	17,065
平成13年4月1日～ 平成14年3月31日 (注)	1,480	81,144	-	14,286	-	17,065

(注) 上記の減少は、利益による自己株式消却によるものであります。

(4) 【所有者別状況】

(平成17年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	96	25	206	158	3	7,820	8,308	-
所有株式数 (単元)	-	435,711	4,583	37,426	187,080	265	145,505	810,570	87,372
所有株式数の割合(%)	-	53.75	0.57	4.62	23.08	0.03	17.95	100.00	-

(注) 1. 自己株式2,716,982株は「個人その他」の欄に27,169単元、「単元未満株式の状況」の欄に82株含まれております。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

(平成17年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	8,112	10.0
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	5,521	6.8
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6 日本生命証券管理部内	4,095	5.1
株式会社京都銀行	京都市下京区烏丸通松原上ル薬師前町700番地	3,370	4.2
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3-3	3,090	3.8
株式会社UFJ銀行	名古屋市中区錦3丁目21-24	2,448	3.0
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1-2	2,200	2.7
平井信子	京都市中京区東洞院通二条上ル壺屋町512	1,915	2.4
シービーエヌワイ・サードアベニューインターナショナルパルファンド(常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	101 カーネギー センター プリンストン エヌジェー 08450 米国 (東京都品川区2丁目3-14)	1,391	1.7
ザ バンク オブ ニューヨーク・ジャスティック トリーティー アカウント(常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	ワン ウォール ストリート ニューヨーク エヌワイ 10286 米国 (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	1,163	1.4
計	-	33,308	41.0

- (注) 1. 証券取引法に定める株券等の大量保有の状況に関する開示制度に基づき、平成16年3月31日付でシュローダ投信投資顧問株式会社およびその関連会社から6,066千株、平成16年12月31日付でパークレイズ・グローバル・インベスターズ信託銀行株式会社およびその関連会社から5,400千株、平成16年10月31日付で株式会社みずほコーポレート銀行およびその関連会社から4,967千株、平成16年11月30日付でフィデリティ投信株式会社から3,780千株をそれぞれ実質保有している旨の報告書が提出されていますが、いずれも当社として、期末時点における所有株式数の確認ができないため、平成17年3月末日現在の株主名簿に基づき記載しております。
2. 上表の日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は6,056千株であります。それらの内訳は、年金信託組入分3,885千株、投資信託組入分2,170千株、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数のうち信託業務に係る株式数は3,122千株であります。それらの内訳は、年金信託組入分1,618千株、投資信託組入分1,503千株となっております。
3. 上記には含まれておりませんが、当社は自己株式2,716千株を所有しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成17年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,716,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 78,340,100	783,401	-
単元未満株式	普通株式 87,372	-	-
発行済株式総数	81,144,372	-	-
総株主の議決権	-	783,401	-

(注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社保有の自己株式であります。

2. 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が300株(議決権の数3個)含まれております。

【自己株式等】

(平成17年3月31日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ニチコン株式会社	京都市中京区烏丸通御池上る二条殿町551番地	2,716,900	-	2,716,900	3.35
計	-	2,716,900	-	2,716,900	3.35

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社は自己株式を買い付ける方法によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は旧商法第210条ノ2第2項の規定に基づき、平成12年6月29日の第65回定時株主総会終結時に在籍する従業員に対して付与することを同日の定時株主総会において決議されたもの、および平成13年6月28日の第66回定時株主総会終結時に在任する取締役および在籍する従業員に対して付与することを同日の定時株主総会において決議されたものであります。

平成12年6月29日決議内容の当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成12年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	従業員 17名(平成17年5月31日現在 14名)
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	34,000株を上限とする。(平成17年5月31日現在 28,000株) (1人2,000株)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	2,689 (注)
新株予約権の行使期間	自 平成14年7月1日 至 平成17年6月30日
新株予約権の行使の条件	譲渡対象者が60歳以上で退職した場合は、原則として退職後1年間 は与えられた権利を行使することができる。 その他の権利行使の条件は、定時株主総会決議および取締役会決議 に基づき、当社と対象従業員との間で締結する契約に定めるもの とする。
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡、質入れその他の処分および相続は認めない。

平成13年6月28日決議内容の当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成13年6月28日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役 4名 従業員 22名(平成17年5月31日現在 19名)
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	52,000株を上限とする。(平成17年5月31日現在 46,000株) (1人2,000株)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,687 (注)
新株予約権の行使期間	自 平成15年7月1日 至 平成18年6月30日
新株予約権の行使の条件	譲渡対象者が60歳以上で退職した場合は、原則として退職後1年間 は与えられた権利を行使することができる。 その他の権利行使の条件は、定時株主総会決議および取締役会決議 に基づき、当社と対象取締役および従業員との間で締結する契約に 定めるものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡、質入れその他の処分および相続は認めない。

(注) 自己株式の取得価額の総額を取得総株式数で除した価額に1.03を乗じた価額(1円未満の端数は切り上げ)、または権利付与日の前日の東京証券取引所の当社株式の終値(当日に終値がない場合はその前日の終値)に1.03を乗じた価額(1円未満の端数は切り上げ)のいずれか大きい価額とする。なお、株式の分割および時価を下回る価額で新株式を発行するとき等は、次の算式により譲渡価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後譲渡価額} = \text{調整前譲渡価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割・新規発行による増加株式数}}$$

当社は新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は商法第280条ノ20および第280条の21の規定に基づき、平成14年6月27日第67回定時株主総会終結時に在任する当社の取締役、監査役および同日に在籍する幹部社員ならびに主要関連会社の経営幹部に対して、ストックオプションとして新株予約権を無償で発行することを、同日の定時株主総会において特別決議されたもの、平成15年6月27日第68回定時株主総会終結時に在任する当社の取締役、監査役、執行役員、幹部社員、子会社および主要関連会社の経営幹部に対して、ストックオプションとして新株予約権を無償で発行することを同日の定時株主総会において特別決議されたもの、および平成16年6月29日第69回定時株主総会終結時に在任する当社の取締役、監査役、執行役員、幹部社員、子会社および主要関連会社の経営幹部に対してストックオプションとして新株予約権を無償で発行することを同日の定時株主総会において特別決議されたものおよび平成17年6月29日第70回定時株主総会終結時に在任する当社の取締役、監査役、執行役員、幹部社員、および主要関係会社の経営幹部に対してストックオプションとして新株予約権を無償で発行することを同日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成14年6月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役及び監査役 8名 当社幹部社員、子会社及び関連会社の経営幹部 68名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
決議年月日	平成15年6月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役及び監査役 8名 当社執行役員 8名 当社幹部社員、子会社及び関連会社の経営幹部 78名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
決議年月日	平成16年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役及び監査役 8名 当社執行役員 8名 当社幹部社員、子会社及び関連会社の経営幹部 96名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

平成17年6月29日定時株主総会決議

決議年月日	平成17年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役及び監査役 9名 当社執行役員 13名 当社幹部社員、主要関係会社の経営幹部 111名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	600,000株を上限とする。(注1)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	未定(注2)
新株予約権の行使期間	平成19年7月1日から平成22年6月30日
新株予約権の行使の条件	新株予約権の一部行使はできないものとする。(新株予約権1個を最低行使単位とする。) 新株予約権の質入、その他の処分および相続は認めない。 その他の権利行使の条件については、総会決議および取締役会決議に基づき、当社と当該対象者との間で締結する契約に定める。
新株予約権の譲渡制限	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要する。

(注) 1. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により調整するものとする。ただし、この調整は新株予約権のうち、当該時点で権利を行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割(または併合)の比率}$$

また、当社が合併または株式分割を行う場合等、目的となる株式の数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合併または会社分割等の条件を勘案のうえ、合理的な範囲に目的となる株式の数を調整する。

2. 新株予約権行使に際して払込みをなすべき1株当たりの金額は、新株予約権発行の日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く)の東京証券取引所における当社普通株式の終値の平均値に1.05を乗じた金額(1円未満の金額は切り上げる)とする。

ただし、当該払込価額が新株予約権発行の日の東京証券取引所における当社普通株式の終値(取引が成立しない場合はその前日の終値)を下回る場合は、当該終値とする。

なお、株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割(または併合)の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分(新株予約権の行使の場合は含まない)が行われる場合は、次の算式により払込価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行による増加株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い、新株予約権が承継される場合、当社が他社と株式交換を行い完全に親会社となる場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は発行価額の調整を行うことができるものとする。

3. 当社は、新株予約権の割当てを受けた者が「新株予約権の行使の条件」により行使できなくなった場合、およびその他当社が必要と認めるときは、無償で消却することができる。

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題と認識し、企業価値の拡大と企業体質の強化を図り、利益を増加させることにより配当の安定的増加に努める所存です。

当期の利益配当金につきましては、連結業績が営業利益、経常利益および当期純利益ともに増収増益となりましたことから、前期に比べ1株につき2円増配し、8円50銭（中間配当金を含めて年間15円）といたしました。

（注） 当期の中間配当に関する取締役会決議年月日 平成16年11月9日

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
最高(円)	3,210	1,850	1,842	1,592	1,541
最低(円)	1,500	1,172	1,180	1,003	1,155

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部によっております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成16年10月	11月	12月	平成17年1月	2月	3月
最高(円)	1,294	1,303	1,320	1,386	1,368	1,433
最低(円)	1,190	1,155	1,218	1,283	1,275	1,353

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部によっております。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	執行役員社長	武田 一平	昭和16年1月11日生	昭和38年3月 当社入社 昭和53年2月 ニチコン(アメリカ)コーポレーション代表取締役(現任) 昭和58年6月 当社取締役 昭和58年12月 当社国際部長 平成7年7月 当社大野工場長兼海外営業担当 平成9年6月 当社常務取締役 当社営業本部長兼大野工場長 平成10年5月 ニチコンタンタル㈱代表取締役(現任) 平成10年6月 当社代表取締役社長(現任) 平成11年9月 ニチコン(ホンコン)リミテッド代表取締役(現任) ニチコン(シンガポール)プライベート リミテッド代表取締役(現任) ニチコン(マレーシア)センディリアン パハッド代表取締役(現任) 平成15年6月 当社執行役員社長(現任)	15
取締役	執行役員専務 企画本部長兼 無錫プロジェクトアルミ電解部門統括責任者	胡桃澤 秀好	昭和14年4月26日生	昭和38年3月 当社入社 平成6年9月 当社品質保証部長 平成11年5月 当社長野工場長 松本電子工業㈱代表取締役 生坂ニチコン㈱代表取締役 平成11年6月 当社取締役(現任) 平成13年10月 当社アルミ電解コンデンサ事業部長 平成14年2月 ニチコン朝日㈱代表取締役(現任) 平成15年6月 当社執行役員常務 当社企画本部長(現任) 当社無錫プロジェクトアルミ電解部門統括責任者(現任) 平成16年6月 当社執行役員専務(現任)	6
取締役	執行役員常務 営業本部長	岩佐 馨	昭和19年10月10日生	昭和42年3月 当社入社 平成7年9月 当社総務部長 平成9年6月 当社システム部長 当社取締役 平成10年6月 当社常務取締役 平成15年6月 当社取締役(現任) 当社執行役員 当社CSR室長 平成16年6月 当社執行役員常務(現任) 当社営業担当 平成16年10月 当社営業本部長(現任)	8
取締役	執行役員常務 アルミ電解コンデンサ事業部長 兼穂高工場長 兼大町工場長	西澤 唯芳	昭和16年11月9日生	昭和37年1月 当社入社 平成11年1月 当社穂高工場長(現任) 平成11年6月 当社大町工場長(現任) 平成13年6月 当社取締役(現任) 平成13年12月 当社アルミ電解コンデンサ事業部副事業部長 平成15年6月 当社執行役員 平成17年6月 当社執行役員常務(現任) 当社アルミ電解コンデンサ事業部長(現任)	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	執行役員 管理本部長兼 C S R室長	荒木 幸彦	昭和18年1月4日生	昭和40年3月 当社入社 平成11年5月 当社草津工場長 平成12年8月 ニチコンタンタル(株)取締役工場長 平成14年7月 当社タンタル電解コンデンサ事業 部長 ニチコンワカサ(株)代表取締役(現 任) ニチコン福井(株)代表取締役(現 任) 平成15年4月 当社管理本部副本部長 平成15年6月 当社取締役(現任) 当社執行役員(現任) 当社管理本部長(現任) 尼吉康電子(無錫)有限公司 董事長(現任) 平成16年10月 当社C S R室長(現任)	9
取締役	執行役員 営業本部欧米営 業本部長	梅村 幸人	昭和22年1月2日生	昭和45年3月 当社入社 昭和62年1月 ニチコン(アメリカ)コーポレー ション取締役副代表(現任) 平成13年2月 当社欧米統括部長 ニチコン(ヨーロッパ)リミテッド 代表取締役(現任) 平成13年6月 当社取締役(現任) 平成15年6月 当社執行役員(現任) 平成17年6月 当社営業本部欧米営業本部長(現 任)	5
常勤監査役		西幡 奎二	昭和17年9月13日生	昭和40年3月 当社入社 昭和58年5月 当社総務部長 平成元年5月 当社亀岡工場長 平成5年6月 当社取締役 平成11年5月 当社品質保証部長 平成12年4月 当社総務部長 平成13年6月 当社常勤監査役(現任)	13
監査役		山崎 幸三	昭和12年12月9日生	昭和43年4月 弁護士登録、大阪弁護士会所属 (現任) 平成6年6月 当社監査役(現任)	1
監査役		熊田 泰彦	昭和12年4月11日生	昭和36年4月 日本銀行 入行 昭和62年12月 株式会社京都銀行 顧問 昭和63年6月 同行 取締役 平成4年6月 同行 常務取締役 平成9年6月 同行 専務取締役 平成13年6月 同行 代表取締役・取締役 副頭取 平成16年6月 当社監査役(現任) 株式会社京都銀行 特別顧問(現 任)	-
計					65

- (注) 1. 監査役 山崎幸三および監査役 熊田泰彦は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。
2. 当社では、経営環境の変化に機動的な対応を行うとともに、意思決定の迅速化と業績責任体制の明確化を図るため、執行役員制度を導入しております。執行役員は上記の兼務執行役員6名と次頁の執行役員13名の19名で構成されております。
3. C S R : Corporate Social Responsibility

新 役 職	氏 名
執行役員 (技術本部長)	三井 紘一
執行役員 (生産本部長兼フィルムコンデンサ事業部長)	中井 充
執行役員 (生産本部生産管理部長兼アルミ電解コンデンサ事業部副事業部長)	宮下 正一
執行役員 (タンタル電解コンデンサ事業部長)	鶴沢 一夫
執行役員 (営業本部副本部長兼東日本営業本部東京支店長)	樋口 文明
執行役員 (東日本営業本部名古屋支店長)	吉田 旬一
執行役員 (電源センター技術統括部長)	土田 幸男
執行役員 (アセアン統括部長)	中村 泰夫
執行役員 (回路事業部長兼電源センター長)	村上 興雄
執行役員 (営業本部副本部長兼アジア営業本部長)	湯川 良樹
執行役員 (長野工場長)	大島 靖雄
執行役員 (富田工場長)	森永 芳孝
執行役員 (企画本部経営企画部長兼IR室長)	杉本 重雄

4. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠監査役1名を選任しております。
補欠監査役は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
樋崎 信夫	昭和17年10月6日生	昭和41年3月 当社入社 平成13年6月 当社取締役 平成15年6月 当社理事 企画本部資材部リーダー(現任) 平成16年6月 当社補欠監査役(現任)	10

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の効率性、健全性および透明性を確保し、企業価値の継続的な向上と社会的責任を全うするため、コーポレート・ガバナンスの強化を最重要課題の一つと位置づけ、実践をしております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の経営上の意思決定、執行および監査に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

会社の機関の内容

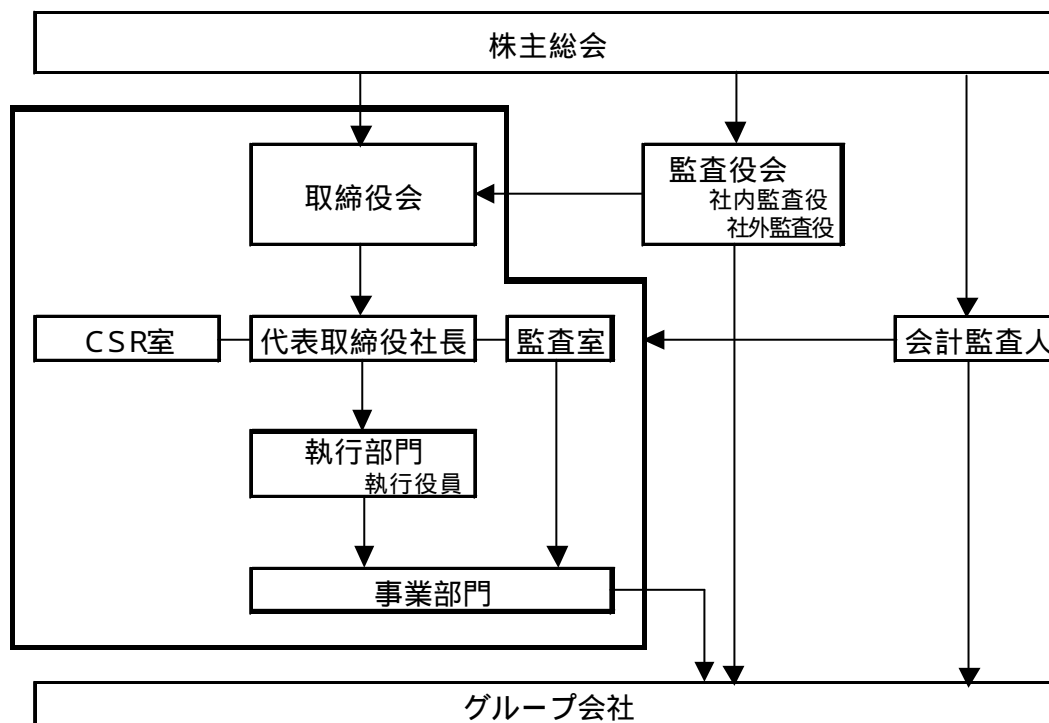
当社では、取締役会において重要な業務執行の決定を行っております。

取締役会の運営におきましては、取締役の人数を削減し、意思決定の迅速化を図るために取締役会を必要に応じ随時開催できる体制をつくり、十分な協議により公正かつ的確な決定を行い、業務執行の状況を監督しております。また、取締役と執行役員である事業部長との協議を必要の都度開催し、各事業部門の適正な運営を図っております。

また、平成15年6月から執行役員制度を導入し、取締役会との緊密な連携のもとに事業運営面からの整備を行い、経営環境の変化に迅速に対応できる管理組織の充実に努めております。

監査役は、取締役会その他重要な会議に出席して意見を述べるほか、取締役の業務執行および当社の業務や財産状況の調査をはじめ、適法性監査を行っております。また、監査役が法定の員数を欠くに至った場合に備えるため、あらかじめ補欠監査役制度を導入しております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の整備の状況の模式図は次のとおりです。



内部監査および監査役監査の状況

当社の内部監査機能は、代表取締役社長直轄の監査室がグループ企業の内部統制を充実させるとともに、会計、業務などに関する内部監査を定期的実施し、各事業部門に対し具体的な助言を行っております。

監査役は、取締役会その他重要な会議に出席するほか事業所およびグループ企業の往査等を通じて経営状況を把握するなど業務監査を実施しております。また、監査役会において相互に職務執行の状況について報告を行うとともに、内部監査部門および会計監査人と必要の都度相互の情報交換・意見交換を行うなどの連携を密にして、監査の実効性と効率性の向上に努めております。

会計監査の状況

当社は、中央青山監査法人と監査契約を締結しており、商法に基づく会計監査および証券取引法に基づく会計監査のほか、期中でも監査を受け、会計処理の透明性と正確性の向上に努めております。

なお、同監査法人および当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社との間には、特別の利害関係はありません。

当期において、業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は次のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員 澤田 侑己（監査業務を連続して行った期間15年）、
石黒 訓、 松尾 雅芳

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 5名、 会計士補 3名、 その他1名

社外監査役との関係

社外監査役と当社との取引等の関係はありません。

役員報酬の内容

当期における当社の取締役および監査役（常勤および社外を含む）に対する役員報酬は次のとおりであります。

	取締役		監査役		計	
	支給人員 （名）	支給額 （百万円）	支給人員 （名）	支給額 （百万円）	支給人員 （名）	支給額 （百万円）
定款又は株主総会決議に基づく報酬	7	71	5	26	12	98

（注）上記の支給人員は、退任監査役2名を含んでいるため、期末現在の人数（10名）と相違しております。

監査報酬の内容

当社の会計監査人である中央青山監査法人に対する報酬等の内容は、次のとおりであります。

イ）当社および子会社が会計監査人に支払うべき報酬等の合計額

28百万円

ロ）上記イ）の合計額のうち、監査証明業務の対価として支払うべき報酬等の合計額

24百万円

ハ）上記ロ）の合計額のうち、当社が支払うべき会計監査人としての報酬等の額

24百万円

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）および当連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）の連結財務諸表ならびに前事業年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）および当事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）の財務諸表について、中央青山監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金		14,220		14,069	
2.受取手形及び売掛金		27,727		28,592	
3.有価証券		11,564		7,862	
4.たな卸資産		16,027		17,266	
5.繰延税金資産		1,091		1,618	
6.その他		2,609		1,976	
貸倒引当金		138		144	
流動資産合計		73,101	50.2	71,241	45.7
固定資産					
1)有形固定資産	* 2				
1.建物及び構築物		13,270		13,615	
2.機械装置及び運搬具		20,633		22,676	
3.土地		4,136		3,962	
4.建設仮勘定		204		808	
5.その他		1,469		1,582	
有形固定資産合計		39,715	27.3	42,645	27.4
2)無形固定資産		671	0.5	505	0.3
3)投資その他の資産					
1.投資有価証券	* 1	31,041		38,762	
2.長期貸付金		33		1,931	
3.繰延税金資産		561		351	
4.その他		664		734	
貸倒引当金		278		293	
投資その他の資産合計		32,021	22.0	41,486	26.6
固定資産合計		72,408	49.8	84,638	54.3
資産合計		145,510	100.0	155,879	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		15,666		15,159	
2. 未払法人税等		554		1,797	
3. 賞与引当金		1,221		1,242	
4. 設備関係支払手形		582		2,071	
5. 繰延税金負債		32		32	
6. その他		4,317		7,460	
流動負債合計		22,374	15.4	27,764	17.8
固定負債					
1. 退職給付引当金		4,460		4,360	
2. 役員退職慰労引当金		248		261	
3. 繰延税金負債		6		869	
4. その他		456		499	
固定負債合計		5,170	3.5	5,991	3.8
負債合計		27,545	18.9	33,755	21.6
(少数株主持分)					
少数株主持分		81	0.1	100	0.1
(資本の部)					
資本金	* 3	14,286	9.8	14,286	9.2
資本剰余金		17,065	11.7	17,065	10.9
利益剰余金		89,450	61.5	92,898	59.6
その他有価証券評価差額 金		2,763	1.9	3,206	2.1
為替換算調整勘定		2,084	1.4	1,830	1.2
自己株式	* 4	3,598	2.5	3,603	2.3
資本合計		117,883	81.0	122,023	78.3
負債、少数株主持分 及び資本合計		145,510	100.0	155,879	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高			100,849	100.0		104,096	100.0
売上原価	* 2		84,553	83.8		86,277	82.9
売上総利益			16,296	16.2		17,819	17.1
販売費及び一般管理費	* 1,2		11,678	11.6		11,504	11.0
営業利益			4,618	4.6		6,314	6.1
営業外収益							
1. 受取利息		220			240		
2. 受取配当金		56			88		
3. 持分法による投資利益		45			35		
4. その他		486	809	0.8	375	739	0.7
営業外費用							
1. 支払利息		12			5		
2. 有価証券評価損		4			-		
3. 為替差損		752			137		
4. その他		283	1,053	1.1	220	364	0.4
経常利益			4,374	4.3		6,690	6.4
特別利益							
1. 固定資産売却益	* 3	121			19		
2. 厚生年金基金代行返上益		5,389			-		
3. 貸倒引当金戻入益		4	5,515	5.5	30	50	0.1
特別損失							
1. 固定資産処分損	* 4	555			188		
2. 事業再構築関連費用	* 5	2,350			-		
3. 環境対策費用	* 6	1,200			-		
4. 特別退職金		-			197		
5. その他		300	4,405	4.4	-	386	0.4
税金等調整前当期純利益			5,484	5.4		6,354	6.1

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
法人税、住民税及び事業 税		852			1,991		
法人税等調整額		2,451	3,304	3.3	235	2,227	2.1
少数株主利益			-	-		55	0.1
少数株主損失			11	0.1		-	-
当期純利益			2,191	2.2		4,071	3.9

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			17,065		17,065
資本剰余金期末残高			17,065		17,065
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			88,322		89,450
利益剰余金増加高					
1. 当期純利益		2,191		4,071	
2. 連結子会社増加による 増加高		-	2,191	423	4,494
利益剰余金減少高					
1. 配当金		1,034		1,018	
2. 役員賞与		28	1,062	28	1,047
利益剰余金期末残高			89,450		92,898

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		5,484	6,354
減価償却費		9,737	8,807
有形固定資産処分損		555	188
有形固定資産売却益		121	19
退職給付引当金の減少額		6,939	135
役員退職慰労引当金の増加額(減少額)		15	13
受取利息及び受取配当金		277	329
支払利息		12	5
売上債権の減少額 (増加額)		218	848
たな卸資産の減少額 (増加額)		2,602	930
仕入債務の減少額		247	591
未払費用(その他流動負債)の増加額		1,192	388
役員賞与の支払額		28	28
その他		827	172
小計		13,000	13,047
利息及び配当金の受取額		284	321
利息の支払額		12	5
法人税等の支払額		1,699	786
営業活動によるキャッシュ・フロー		11,573	12,576
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		24	11
定期預金の払戻による収入		24	23

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
有価証券の取得による 支出		2,101	499
有価証券の売却・償還 による収入		12,016	11,537
有形固定資産の取得に よる支出		3,532	8,273
投資有価証券の取得に よる支出		15,573	14,394
投資有価証券の売却に よる収入		316	34
短期貸付(その他流動 資産)による支出		1,425	540
長期貸付による支出		-	700
その他		2,194	725
投資活動によるキャッ シュ・フロー		8,105	12,098
財務活動によるキャッ シュ・フロー			
自己株式の取得による 支出		1,670	5
親会社による配当金の 支払額		1,034	1,018
少数株主への配当金の 支払額		-	49
その他		33	0
財務活動によるキャッ シュ・フロー		2,738	1,074
現金及び現金同等物に係 る換算差額		925	186
現金及び現金同等物の減 少額		194	409
現金及び現金同等物の期 首残高		14,403	14,208
新規連結子会社の現金及 び現金同等物の期首残高		-	270
現金及び現金同等物の期 末残高		14,208	14,069

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

<p>前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 19社 主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略して おります。 このうち、ニチコン草津(株)、ニチコン亀岡(株)の2 社については、分社化により当連結会計年度より連 結子会社に含めることといたしました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 該当事項はございません。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 20社 主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略して おります。このうち、ニチコン エレクトロニクス (テンシン)カンパニー リミテッドについては、当 連結会計年度において新たに設立したことにより、 株式会社西島電機製作所については、重要性が増し たことにより当連結会計年度より連結の範囲に含め ることといたしました。 なお、連結子会社でありましたニチコンデンドー (株)は、当連結会計年度において清算しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 同左</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用会社の数および会社名 三和電機株式会社(関連会社)以上1社</p> <p>(2) 持分法非適用会社について持分法を適用しない理 由 持分法を適用していない関連会社11社(松本電子 工業(株)ほか10社)は、それぞれ連結当期純損益(持 分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う 額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として も重要性がないため、持分法の適用から除外して おります。</p> <p>(3) 持分法適用会社の事業年度に関する事項 三和電機株式会社の決算日は12月31日であるた め、その決算財務諸表を使用しております。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用会社の数および会社名 同左</p> <p>(2) 持分法非適用会社について持分法を適用しない理 由 持分法を適用していない関連会社10社(松本電子 工業(株)ほか9社)は、当期純損益(持分に見合う 額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみ て持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす 影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がない ため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(3) 持分法適用会社の事業年度に関する事項 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>																
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる子会社は下記のとおりであります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たってはそれぞれの決算財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整をすることとしております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">連結子会社</th> <th style="text-align: center;">決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ニチコン エレクトロニクス(ウーシー)カンパニー リミテッド</td> <td style="text-align: center;">12月31日</td> </tr> <tr> <td>ニチコン エレクトロニクス トレーディング(シャンハイ)カンパニー リミテッド</td> <td style="text-align: center;">12月31日</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当連結会計年度よりニチコン(シンガポール)プライベート リミテッドは、決算日を12月31日から3月31日に変更し、これに伴い当連結会計年度は平成15年1月1日から平成16年3月31日までの15ヵ月間であります。</p>	連結子会社	決算日	ニチコン エレクトロニクス(ウーシー)カンパニー リミテッド	12月31日	ニチコン エレクトロニクス トレーディング(シャンハイ)カンパニー リミテッド	12月31日	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">連結子会社</th> <th style="text-align: center;">決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株式会社西島電機製作所</td> <td style="text-align: center;">2月末日</td> </tr> <tr> <td>ニチコン エレクトロニクス(ウーシー)カンパニー リミテッド</td> <td style="text-align: center;">12月31日</td> </tr> <tr> <td>ニチコン エレクトロニクス トレーディング(シャンハイ)カンパニー リミテッド</td> <td style="text-align: center;">12月31日</td> </tr> <tr> <td>ニチコン エレクトロニクス(テンシン)カンパニー リミテッド</td> <td style="text-align: center;">12月31日</td> </tr> </tbody> </table>	連結子会社	決算日	株式会社西島電機製作所	2月末日	ニチコン エレクトロニクス(ウーシー)カンパニー リミテッド	12月31日	ニチコン エレクトロニクス トレーディング(シャンハイ)カンパニー リミテッド	12月31日	ニチコン エレクトロニクス(テンシン)カンパニー リミテッド	12月31日
連結子会社	決算日																
ニチコン エレクトロニクス(ウーシー)カンパニー リミテッド	12月31日																
ニチコン エレクトロニクス トレーディング(シャンハイ)カンパニー リミテッド	12月31日																
連結子会社	決算日																
株式会社西島電機製作所	2月末日																
ニチコン エレクトロニクス(ウーシー)カンパニー リミテッド	12月31日																
ニチコン エレクトロニクス トレーディング(シャンハイ)カンパニー リミテッド	12月31日																
ニチコン エレクトロニクス(テンシン)カンパニー リミテッド	12月31日																
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>満期保有目的の債券.....償却原価法(定額法)</p> <p>その他有価証券</p> <p>(イ)時価のあるもの</p> <p style="padding-left: 20px;">決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は部分資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)</p> <p>(ロ)時価のないもの</p> <p style="padding-left: 20px;">主として移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ</p> <p>時価法</p> <p>たな卸資産</p> <p>(イ)製品・仕掛品:主として総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(ロ)原材料・貯蔵品:主として移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>満期保有目的の債券.....同左</p> <p>その他有価証券</p> <p>(イ)時価のあるもの</p> <p style="padding-left: 20px;">同左</p> <p>(ロ)時価のないもの</p> <p style="padding-left: 20px;">同左</p> <p>デリバティブ</p> <p style="padding-left: 20px;">同左</p> <p>たな卸資産</p> <p>(イ)製品・仕掛品:同左</p> <p>(ロ)原材料・貯蔵品:同左</p>																

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>有形固定資産 主として、定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 2em;">建物及び構築物 7年～50年 機械装置及び運搬具 4年～11年</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>長期前払費用 均等額を償却する方法によっております。</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与の支払に充てるため、主として実際支給見込額のうち当連結会計年度負担分を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、当連結会計年度において一括費用処理しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年1月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成16年3月25日に国に返還額（最低責任準備金）の納付を行いました。当連結会計年度における損益に与えている影響額は、特別利益として5,389百万円計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、当連結会計年度において一括費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産および負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分および資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理をしております。</p> <p>(6)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 主として、繰延ヘッジ処理をしております。 なお、為替予約について振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は次のとおりであります。 ヘッジ手段：為替予約 ヘッジ対象：製品・原材料輸出による外貨建売上債権による外貨建予定取引 ヘッジ方針 主として、当社の内部規程である「先物為替予約内規」に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動による変動額等を基礎にして判断しております。</p> <p>(7)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理の方法は、税抜方式によっております。</p>	<p>(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(5)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 同左</p>
<p>5．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>5．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6．利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は連結会社の連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p>	<p>6．利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可 能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクシ か負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来す る定期預金からなります。	7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において、営業活動によるキャッ シュ・フローの「仕入債務の増加額(減少額)」に含 めておりました「未払費用(その他の流動負債)の増加 額」(前連結会計年度279百万円)は、それぞれの項目 の性質をより明瞭にするため当連結会計年度より区分掲 記することにしました。	

追加情報

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課 税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱 い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会実務対応報 告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割および資本 割について販売費および一般管理費に116百万円計上し ております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
* 1 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 2,791百万円	* 1 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 2,935百万円
* 2 有形固定資産減価償却累計額 114,553百万円	* 2 有形固定資産減価償却累計額 120,168百万円
* 3 当社の発行済株式総数は、普通株式81,144,372株 であります。	* 3 当社の発行済株式総数は、普通株式81,144,372株 であります。
* 4 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 2,712,784株であります。	* 4 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 2,716,982株であります。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
* 1 販売費及び一般管理費の内、主要なものは次のと おりであります。 1. 運送費 2,611百万円 2. 広告宣伝費 172 3. 給料手当及び賞与 3,347 4. 退職給付費用 554 5. 賞与引当金繰入額 271 6. 減価償却費 394 7. 研究開発費 760	* 1 販売費及び一般管理費の内、主要なものは次のと おりであります。 1. 運送費 2,592百万円 2. 広告宣伝費 160 3. 給料手当及び賞与 3,287 4. 退職給付費用 236 5. 賞与引当金繰入額 282 6. 減価償却費 350 7. 研究開発費 768
* 2 販売費及び一般管理費ならびに当期製造総費用に 含まれる研究開発費 2,213百万円	* 2 販売費及び一般管理費ならびに当期製造総費用に 含まれる研究開発費 2,023 百万円
* 3 固定資産売却益の内容 土地 9百万円 機械装置他 112 <hr/> 計 121	* 3 固定資産売却益の内容 土地 1百万円 機械装置他 18 <hr/> 計 19
* 4 固定資産処分損の内容 土地 411百万円 機械及び装置 89 建物他 54 <hr/> 計 555	* 4 固定資産処分損の内容 機械及び装置 98百万円 建物他 90 <hr/> 計 188
* 5 事業再構築関連費用の内容 事業再構築のための事業所の統廃合、分社化や不 採算事業からの撤退等の実施に伴って生じた費用で あります。 固定資産処分損 1,400百万円 特別退職金等人件費関連費用 580 たな卸資産廃棄損 370	

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>* 6 環境対策費用</p> <p>過去にコンデンサの製造用として使用していた材料とその製品について、環境対策を行うことに要する費用であります。</p>	

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
(百万円)	(百万円)
現金及び預金 14,220	現金及び預金 14,069
預入期間が3ヵ月を超える定期預金 11	現金及び現金同等物 14,069
現金及び現金同等物 14,208	

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																
その他 (工具器具備品)	71	37	33	その他 (工具器具備品)	42	21	20																																
無形固定資産	27	23	3	無形固定資産	47	10	37																																
合計	98	60	37	合計	89	31	58																																
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>16百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>20</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>37</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>34百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>34</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>10百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>14</td> </tr> </table>				1年内	16百万円	1年超	20	合計	37	支払リース料	34百万円	減価償却費相当額	34	1年内	10百万円	1年超	4	合計	14	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>24百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>33</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>58</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>27百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>27</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4</td> </tr> </table>				1年内	24百万円	1年超	33	合計	58	支払リース料	27百万円	減価償却費相当額	27	1年内	4百万円	1年超	-	合計	4
1年内	16百万円																																						
1年超	20																																						
合計	37																																						
支払リース料	34百万円																																						
減価償却費相当額	34																																						
1年内	10百万円																																						
1年超	4																																						
合計	14																																						
1年内	24百万円																																						
1年超	33																																						
合計	58																																						
支払リース料	27百万円																																						
減価償却費相当額	27																																						
1年内	4百万円																																						
1年超	-																																						
合計	4																																						

(有価証券関係)

・前連結会計年度

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成16年3月31日現在)

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
(1) 地方債等	4,484	4,489	5
(2) 社債	12,267	12,288	21
小計	16,751	16,778	27
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
(1) 地方債等	4,524	4,519	5
(2) 社債	10,203	10,186	17
小計	14,728	14,705	23
合計	31,480	31,483	3

2. その他有価証券で時価のあるもの(平成16年3月31日現在)

種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	2,554	7,218	4,664
(2) 社債	100	118	18
小計	2,654	7,337	4,683
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	84	75	8
小計	84	75	8
合計	2,739	7,413	4,674

(注) 当連結会計年度において、有価証券について4百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
13	2	-

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

	売却原価（百万円）	売却額（百万円）	売却損益（百万円）
社債	305	304	0
売却理由	国内関係会社の清算手続きに関連して売却したものです。		

5. 時価評価されていない主な有価証券の内容（平成16年3月31日現在）

内容	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	920

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額（平成16年3月31日現在）

区分	1年以内 （百万円）	1年超5年以内 （百万円）	5年超10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）
(1) 地方債等	3,527	5,481	-	-
(2) 社債	8,036	14,434	118	-
合計	11,564	19,915	118	-

. 当連結会計年度

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成17年3月31日現在）

種類	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
(1) 地方債等	9,189	9,218	28
(2) 社債	23,666	23,763	96
小計	32,856	32,981	124
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
(1) 地方債等	302	302	0
(2) 社債	1,134	1,119	14
小計	1,436	1,421	15
合計	34,293	34,402	109

2. その他有価証券で時価のあるもの（平成17年3月31日現在）

種類	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
(1) 株式	2,845	8,309	5,463
(2) 社債	100	143	43
小計	2,945	8,452	5,506
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
(1) 株式	-	-	-
(2) 社債	-	-	-
小計	-	-	-
合計	2,945	8,452	5,506

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）
該当事項はありません。

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

	売却原価（百万円）	売却額（百万円）	売却損益（百万円）
社債	34	34	0
売却理由	国内関係会社の清算手続きに関連して売却したものです。		

5. 時価評価されていない主な有価証券の内容（平成17年3月31日現在）

内容	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	910

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額（平成17年3月31日現在）

区分	1年以内 （百万円）	1年超5年以内 （百万円）	5年超10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）
(1) 地方債等	1,100	8,392	-	-
(2) 社債	6,761	17,939	100	-
合計	7,862	26,331	100	-

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																														
<p>1. 取引の状況に関する事項</p> <p>取引の内容、利用目的及び取引に対する取組方針 当社は、輸出取引に係る為替変動リスクを回避する目的のため、為替予約を付しております。</p> <p>(イ)ヘッジ会計の方法 主として、繰延ヘッジ処理をしております。 なお、為替予約について振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を採用しております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は次のとおりであります。 ヘッジ手段：為替予約 ヘッジ対象：製品・原材料輸出による外貨建売上債権による外貨建予定取引 なお、当連結会計年度末においては、為替予約をヘッジ会計処理しております。</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 主として、当社の内部規程である「先物為替予約内規」に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動による変動額等を基礎にして判断しております。</p> <p>取引に係るリスクの内容 当社の為替予約取引の契約先は、信用度の高い金融機関であるため、契約不履行による信用リスクはないと判断しております。</p> <p>管理体制 為替予約は、適宜金融機関からの残高通知書との照合等によって経理部が管理をしております。</p> <p>2. 取引の時価等に関する事項</p> <p>通貨関連</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>種類</th> <th>契約額等 (百万円)</th> <th>契約額等 のうち1 年超 (百万円)</th> <th>時価 (百万円)</th> <th>評価損益 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">市場取引以外の取引</td> <td>為替予約取引</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>売建 米ドル</td> <td style="text-align: right;">327</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">316</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td colspan="2">合計</td> <td style="text-align: right;">327</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">316</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 時価の算定方法 期末の時価は先物相場を使用しております。</p>	区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1 年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	市場取引以外の取引	為替予約取引					売建 米ドル	327	-	316	10	合計		327	-	316	10	<p>1. 取引の状況に関する事項</p> <p>取引の内容、利用目的及び取引に対する取組方針 同左</p> <p>(イ)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>管理体制 同左</p> <p>2. 取引の時価等に関する事項</p> <p>通貨関連</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>種類</th> <th>契約額等 (百万円)</th> <th>契約額等 のうち1 年超 (百万円)</th> <th>時価 (百万円)</th> <th>評価損益 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">市場取引以外の取引</td> <td>為替予約取引</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>売建 米ドル</td> <td style="text-align: right;">14,841</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">14,701</td> <td style="text-align: right;">139</td> </tr> <tr> <td colspan="2">合計</td> <td style="text-align: right;">14,841</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">14,701</td> <td style="text-align: right;">139</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 時価の算定方法 同左</p>	区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1 年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	市場取引以外の取引	為替予約取引					売建 米ドル	14,841	-	14,701	139	合計		14,841	-	14,701	139
区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1 年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)																																										
市場取引以外の取引	為替予約取引																																														
	売建 米ドル	327	-	316	10																																										
合計		327	-	316	10																																										
区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1 年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)																																										
市場取引以外の取引	為替予約取引																																														
	売建 米ドル	14,841	-	14,701	139																																										
合計		14,841	-	14,701	139																																										

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および国内主要連結子会社は、従業員の退職給付に関し、厚生年金基金制度、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けております。なお、在外連結子会社の一部につきましては、確定拠出型年金制度を採用しております。

なお、当社は厚生年金基金の代行部分について、平成16年1月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成16年3月25日に国に返還額(最低責任準備金)の納付を行いました。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度	当連結会計年度
退職給付債務	14,655百万円	14,739百万円
年金資産	10,195	10,378
退職給付引当金(-)	4,460	4,360

(注) 一部の国内連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度	当連結会計年度
勤務費用	732百万円	570百万円
利息費用	532	277
期待運用収益	183	150
数理計算上の差異の費用処理額	381	49
臨時に支払った割増退職金	480	197
退職給付費用(+ + + +)	1,943	846
厚生年金基金の代行部分返上に伴う利益	5,389	-
計	3,445	846

(注) 1. 前連結会計年度については、厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度	当連結会計年度
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
割引率	2.1%	2.1%
期待運用収益率	1.5%	1.5%
数理計算上の差異の処理年数	発生年度に一括処理	発生年度に一括処理
過去勤務債務の額の処理年数	発生年度に一括処理	発生年度に一括処理

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)
(単位:百万円)		
繰延税金資産		
退職給付引当金繰入限度超過額	1,577	1,605
たな卸資産未実現利益	251	241
賞与引当金繰入限度超過額	453	468
未払事業税否認額	37	111
税務上繰越欠損額	518	28
環境対策費用	484	484
その他	453	577
小計	3,777	3,514
繰延税金負債との相殺	2,124	1,545
合計	1,652	1,969
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	1,891	2,224
固定資産圧縮積立金	37	36
特別償却積立金	234	177
その他	1	7
小計	2,163	2,446
繰延税金資産との相殺	2,124	1,545
合計	38	901

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)
流動資産 - 繰延税金資産	1,091	1,618
固定資産 - 繰延税金資産	561	351
流動負債 - 繰延税金負債	32	32
固定負債 - 繰延税金負債	6	869

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)
法定実効税率	42.0%	40.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5	0.4
海外関係会社配当金	1.2	0.9
住民税等均等割額	0.7	0.5
欠損金子会社の未認識税務利益増加(減少)	11.7	11.1
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.2	-
その他	3.0	4.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	60.3	35.1

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

当社および連結子会社は、コンデンサおよびその関連製品の製造ならびに販売を主な事業としておりますが、全セグメントの売上高の合計、営業利益および全セグメントの資産の金額の合計額に占める当事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

当社および連結子会社は、コンデンサおよびその関連製品の製造ならびに販売を主な事業としておりますが、全セグメントの売上高の合計、営業利益および全セグメントの資産の金額の合計額に占める当事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

	日本 (百万円)	米国 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
・売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	53,787	11,366	31,030	4,665	100,849	-	100,849
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	38,952	14	1,500	5	40,473	(40,473)	-
計	92,739	11,380	32,531	4,671	141,322	(40,473)	100,849
営業費用	88,454	11,382	32,695	4,561	137,093	(40,861)	96,231
営業利益(損失)	4,285	(1)	(164)	109	4,229	388	4,618
・資産	93,743	8,125	15,166	2,060	119,095	26,414	145,510

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アジア...シンガポール、マレーシア、台湾、中国

(2) その他...イギリス、オーストリア

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、42,465百万円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)に係る資産等であります。

当連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

	日本 (百万円)	米国 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
・売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	56,276	11,023	31,593	5,202	104,096	-	104,096
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	39,527	4	1,931	11	41,474	(41,474)	-
計	95,804	11,028	33,524	5,213	145,571	(41,474)	104,096
営業費用	90,213	11,015	33,161	4,990	139,380	(41,598)	97,782
営業利益	5,591	13	363	223	6,191	123	6,314
・資産	100,728	7,924	20,415	2,021	131,090	24,789	155,879

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アジア...シンガポール、マレーシア、台湾、中国

(2) その他...イギリス、オーストリア

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、46,640百万円であり、その主なものは親会社での余資運用資金（有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）に係る資産等であります。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日）

	米州	アジア	その他	計
海外売上高（百万円）	11,378	37,760	5,301	54,440
連結売上高（百万円）	-	-	-	100,849
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	11.3	37.4	5.3	54.0

（注）1．国又は地域の区分は、地理的近接度により区分しております。

2．各区分に属する地域の主たる内訳は次のとおりであります。

(1) 米州 ...アメリカ、ブラジル、メキシコ

(2) アジア...台湾、韓国、シンガポール、マレーシア、中国

(3) その他...イギリス、フランス、オーストリア

3．海外売上高は、当社の輸出高ならびに日本以外に所在する連結子会社の売上高の合計額(ただし、連結子会社間の内部売上高を除く)であります。

当連結会計年度（自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日）

	米州	アジア	その他	計
海外売上高（百万円）	11,036	39,413	5,646	56,095
連結売上高（百万円）	-	-	-	104,096
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	10.6	37.9	5.4	53.9

（注）1．国又は地域の区分は、地理的近接度により区分しております。

2．各区分に属する地域の主たる内訳は次のとおりであります。

(1) 米州 ...アメリカ、ブラジル、メキシコ

(2) アジア...台湾、韓国、シンガポール、マレーシア、中国

(3) その他...イギリス、フランス、オーストリア

3．海外売上高は、当社の輸出高ならびに日本以外に所在する連結子会社の売上高の合計額(ただし、連結子会社間の内部売上高を除く)であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,502.66円	1株当たり純資産額	1,555.42円
1株当たり当期純利益金額	27.28円	1株当たり当期純利益金額	51.46円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
当期純利益(百万円)	2,191	4,071
普通株主に帰属しない金額(百万円)	27	35
(うち利益処分による役員賞与金)	(27)	(35)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,164	4,035
期中平均株式数(千株)	79,322	78,430
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>1. 新株予約権方式によるストックオプション (新株予約権の数4,600個) 新株予約権の概要は「第4 提出会社の状況、1 株式の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。</p> <p>2. 自己株式譲渡方式によるストックオプション (株式の数346,000株) ストックオプション制度の概要は「第4 提出会社の状況、1 株式の状況、(7)ストックオプション制度の内容」に記載のとおりであります。</p>	<p>1. 新株予約権方式によるストックオプション (新株予約権の数8,890個) 新株予約権の概要は「第4 提出会社の状況、1 株式の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。</p> <p>2. 自己株式譲渡方式によるストックオプション (株式の数74,000株) ストックオプション制度の概要は「第4 提出会社の状況、1 株式の状況、(7)ストックオプション制度の内容」に記載のとおりであります。</p>

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金		6,572		6,127	
2.受取手形		5,778		5,725	
3.売掛金	* 4	24,705		25,387	
4.有価証券		10,756		6,758	
5.製品		2,173		2,321	
6.原材料		461		466	
7.仕掛品		2,112		2,906	
8.貯蔵品		406		256	
9.繰延税金資産		555		1,140	
10.その他		1,650		1,099	
貸倒引当金		38		38	
流動資産合計		55,135	45.3	52,152	40.1
固定資産					
(1)有形固定資産	* 1,2				
1.建物		7,511		7,224	
2.構築物		809		770	
3.機械及び装置		7,253		10,219	
4.車両運搬具		50		65	
5.工具器具備品		503		565	
6.土地		3,401		3,227	
7.建設仮勘定		106		609	
有形固定資産合計		19,635	16.2	22,682	17.4
(2)無形固定資産					
1.ソフトウェア		502		343	
2.その他		18		16	
無形固定資産合計		520	0.4	359	0.3

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券		27,139		35,183	
2. 関係会社株式		10,895		13,089	
3. 出資金		24		24	
4. 従業員長期貸付金		28		19	
5. 関係会社長期貸付金		9,429		7,424	
6. 長期前払費用		136		130	
7. 固定化債権		231		231	
8. 繰延税金資産		595			
9. その他		165		231	
貸倒引当金		2,220		1,410	
投資その他の資産合計		46,426	38.1	54,923	42.2
固定資産合計		66,583	54.7	77,966	59.9
資産合計		121,719	100.0	130,118	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形		602		881	
2. 買掛金	* 4	16,660		16,151	
3. 未払金		394		2,840	
4. 未払費用		2,402		2,789	
5. 未払法人税等		18		1,405	
6. 預り金		100		108	
7. 賞与引当金		551		605	
8. 設備関係支払手形		143		1,769	
9. その他		-		139	
流動負債合計		20,872	17.1	26,690	20.5
固定負債					
1. 退職給付引当金		3,538		3,357	
2. 役員退職慰労引当金		248		261	
3. 繰延税金負債		-		463	
4. その他		452		496	
固定負債合計		4,239	3.5	4,579	3.5
負債合計		25,111	20.6	31,270	24.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資本の部)					
資本金	* 3	14,286	11.7	14,286	11.0
資本剰余金					
1. 資本準備金		17,065		17,065	
資本剰余金合計		17,065	14.0	17,065	13.1
利益剰余金					
1. 利益準備金		2,141		2,141	
2. 任意積立金					
(1) 特別償却積立金		251		187	
(2) 固定資産圧縮積立金		71		71	
(3) 別途積立金		59,817		62,317	
3. 当期末処分利益		3,780		3,100	
利益剰余金合計		66,062	54.3	67,818	52.1
その他有価証券評価差額 金		2,791	2.3	3,282	2.5
自己株式	* 5	3,598	2.9	3,603	2.7
資本合計		96,607	79.4	98,848	76.0
負債資本合計		121,719	100.0	130,118	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高	* 2		93,214	100.0		94,639	100.0
売上原価							
1. 製品期首たな卸高		3,103			2,173		
2. 当期製品製造原価	* 3,4	83,169			86,645		
合計		86,272			88,819		
3. 製品期末たな卸高		2,173	84,098	90.2	2,321	86,497	91.4
売上総利益			9,116	9.8		8,142	8.6
販売費及び一般管理費	* 1,4		6,291	6.8		6,200	6.5
営業利益			2,824	3.0		1,941	2.1
営業外収益							
1. 受取利息		72			80		
2. 有価証券利息		146			127		
3. 受取配当金	* 2	551			894		
4. 固定資産賃貸料	* 2	865			766		
5. 雑収入		579	2,214	2.4	428	2,298	2.4
営業外費用							
1. 支払利息		6			4		
2. 有価証券評価損		4			-		
3. 貸与資産減価償却費		518			391		
4. 為替差損		779			160		
5. 雑損失		71	1,380	1.5	131	688	0.7
経常利益			3,659	3.9		3,550	3.8
特別利益							
1. 固定資産売却益	* 5	9			-		
2. 貸倒引当金戻入益		65			810		
3. 厚生年金基金代行返上 益		5,389	5,463	5.9	-	810	0.8

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
特別損失							
1. 固定資産処分損	* 6	505			122		
2. 事業再構築関連費用	* 7	1,590			-		
3. 環境対策費用	* 8	1,200			-		
4. 特別退職金		-			59		
5. その他		300	3,595	3.9	-	181	0.2
税引前当期純利益			5,526	5.9		4,179	4.4
法人税、住民税及び事 業税		35			1,236		
法人税等調整額		2,258	2,293	2.4	142	1,378	1.4
当期純利益			3,233	3.5		2,800	3.0
前期繰越利益			1,063			809	
中間配当額			515			509	
当期末処分利益			3,780			3,100	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
材料費			66,681	80.6		72,815	82.5
労務費	* 3		5,908	7.2		4,985	5.6
経費							
1. 電力・ガス・水道料		4,035			4,635		
2. 旅費交通費		183			151		
3. 通信費		30			28		
4. 外注加工賃		268			255		
5. 減価償却費		3,731			3,538		
6. その他		1,861	10,109	12.2	1,868	10,478	11.9
当期製造総費用			82,700	100.0		88,279	100.0
仕掛品期首たな卸高			3,314			2,112	
合計			86,014			90,392	
仕掛品期末たな卸高			2,112			2,906	
他勘定振替高	* 2		732			840	
当期製品製造原価			83,169			86,645	

(注)

1. 原価計算の方法

品種別、工程別総合原価計算
標準原価計算の方法により原価
計算を行い、期末において原価差
異を調整しております。

ただし、コンデンサ応用関連機
器等については、個別原価計算を
行っております。

* 2. 他勘定振替高の内訳

固定資産 118百万円
研究費 613百万円

* 3. 引当金繰入額

退職給付費用 556百万円
賞与引当金繰入額 360百万円

(注)

1. 原価計算の方法

同左

* 2. 他勘定振替高の内訳

固定資産 302百万円
研究費 538百万円

* 3. 引当金繰入額

退職給付費用 164百万円
賞与引当金繰入額 398百万円

【利益処分計算書】

		前事業年度 株主総会承認年月日 (平成16年6月29日)		当事業年度 株主総会承認年月日 (平成17年6月29日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
当期末処分利益			3,780		3,100
任意積立金取崩高					
特別償却積立金取崩高		64	64	56	56
合計			3,844		3,156
利益処分額					
1. 配当金		508		666	
2. 取締役賞与金		27		32	
3. 任意積立金					
別途積立金		2,500	3,035	1,800	2,498
次期繰越利益			809		658

重要な会計方針

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 満期保有目的の債券.....償却原価法(定額法) 子会社株式及び関連会社株式移動平均法による原価法 その他有価証券:時価のあるもの決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は部分資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) :時価のないもの移動平均法による原価法</p> <p>2. デリバティブ 時価法</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品、仕掛品:総平均法による原価法 ただし、コンデンサ応用関連機器等については個別法による原価法 原材料 : 移動平均法による原価法 貯蔵品 : 移動平均法による原価法</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 7年~50年 機械装置及び車両運搬具 4年~9年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づいております。 (3) 長期前払費用 均等額を償却する方法によっております。</p> <p>5. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払に充てるため、実際支給見込額のうち当期負担分を計上しております。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 満期保有目的の債券.....同左 子会社株式及び関連会社株式同左 その他有価証券:時価のあるもの同左 :時価のないもの同左</p> <p>2. デリバティブ 同左</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品、仕掛品:同左 原材料 : 同左 貯蔵品 : 同左</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左</p> <p>5. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は当期において一括費用処理しております。</p> <p>(追加情報) 当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年1月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成16年3月25日に国に返還額(最低責任準備金)の納付を行いました。 当事業年度における損益に与えている影響額は、特別利益として5,389百万円計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく当期末要支給額を計上しております。</p> <p>6. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。</p> <p>7. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理をしております。</p> <p>8. 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p> <p>9. 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 主として、繰延ヘッジ処理をしております。 なお、為替予約について振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約 ヘッジ対象：製品・原材料輸出による外貨建売上債権による外貨建予定取引 ヘッジ方針 主として、当社の内部規程である「先物為替予約内規」に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動による変動額等を基礎にして判断しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は当期において一括費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>6. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>7. リース取引の処理方法 同左</p> <p>8. 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>9. 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(貸借対照表) 前期まで区分掲記しておりました「未収消費税等」 (当期末残高281百万円)は、資産の総額の100分の1以下となったため、流動資産の「その他」に含めて表示することにしました。	

追加情報

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	当事業年度から、「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割および資本割について販売費および一般管理費に104百万円計上しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度(平成16年3月31日)		当事業年度(平成17年3月31日)	
* 1	有形固定資産減価償却累計額 66,045百万円	* 1	有形固定資産減価償却累計額 68,295百万円
* 2	取得価額から控除されている圧縮記帳額 過年度に取得した資産のうち、国庫補助金等の受入れによる圧縮記帳額は、2,158百万円であり、貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。なお、その内訳は、建物452百万円、構築物83百万円、機械及び装置1,137百万円、工具器具備品他8百万円、土地477百万円です。	* 2	取得価額から控除されている圧縮記帳額 建物 452百万円、構築物 83百万円、機械及び装置 1,164百万円、工具器具備品他 6百万円、土地 477百万円です。
* 3	発行する株式総数 普通株式 137,000,000株 発行済株式総数 普通株式 81,144,372株	* 3	発行する株式総数 普通株式 137,000,000株 発行済株式総数 普通株式 81,144,372株
* 4	関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 売掛金 11,155百万円 買掛金 9,639	* 4	関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 売掛金 12,099百万円 買掛金 9,081
* 5	自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 2,712,784株です。	* 5	自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 2,716,982株です。
6	配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は2,829百万円です。	6	配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は3,287百万円です。

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)		当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																					
* 1	<p>販売費に属する費用のおおよその割合は51%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は49%であります。主要な費用および金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>運送費</td><td>1,239百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>140</td></tr> <tr><td>給与手当及び賞与</td><td>1,626</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>190</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>464</td></tr> <tr><td>手数料</td><td>429</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>123</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>636</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>239</td></tr> </table>	運送費	1,239百万円	広告宣伝費	140	給与手当及び賞与	1,626	賞与引当金繰入額	190	退職給付費用	464	手数料	429	賃借料	123	研究開発費	636	減価償却費	239	* 1	<p>販売費に属する費用のおおよその割合は51%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は49%であります。主要な費用および金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>運送費</td><td>1,251百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>135</td></tr> <tr><td>給与手当及び賞与</td><td>1,602</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>206</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>201</td></tr> <tr><td>手数料</td><td>492</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>174</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>563</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>228</td></tr> </table>	運送費	1,251百万円	広告宣伝費	135	給与手当及び賞与	1,602	賞与引当金繰入額	206	退職給付費用	201	手数料	492	賃借料	174	研究開発費	563	減価償却費	228
運送費	1,239百万円																																						
広告宣伝費	140																																						
給与手当及び賞与	1,626																																						
賞与引当金繰入額	190																																						
退職給付費用	464																																						
手数料	429																																						
賃借料	123																																						
研究開発費	636																																						
減価償却費	239																																						
運送費	1,251百万円																																						
広告宣伝費	135																																						
給与手当及び賞与	1,602																																						
賞与引当金繰入額	206																																						
退職給付費用	201																																						
手数料	492																																						
賃借料	174																																						
研究開発費	563																																						
減価償却費	228																																						
* 2	<p>関係会社との取引に係る注記 関係会社との取引にかかるものが、次のとおり含まれております。</p> <table> <tr><td>売上高</td><td>40,362百万円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td>510</td></tr> <tr><td>固定資産賃貸料</td><td>858</td></tr> </table>	売上高	40,362百万円	受取配当金	510	固定資産賃貸料	858	* 2	<p>関係会社との取引に係る注記 関係会社との取引にかかるものが、次のとおり含まれております。</p> <table> <tr><td>売上高</td><td>40,897百万円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td>823</td></tr> <tr><td>固定資産賃貸料</td><td>759</td></tr> </table>	売上高	40,897百万円	受取配当金	823	固定資産賃貸料	759																								
売上高	40,362百万円																																						
受取配当金	510																																						
固定資産賃貸料	858																																						
売上高	40,897百万円																																						
受取配当金	823																																						
固定資産賃貸料	759																																						
* 3	<p>当期製品製造原価には、関係会社からの仕入高41,232百万円が含まれております。</p>	* 3	<p>当期製品製造原価には、関係会社からの仕入高47,269百万円が含まれております。</p>																																				
* 4	<p>販売費及び一般管理費ならびに当期製造総費用に含まれる研究開発費 1,346百万円</p>	* 4	<p>販売費及び一般管理費ならびに当期製造総費用に含まれる研究開発費 1,068百万円</p>																																				
* 5	<p>固定資産売却益の内容</p> <table> <tr><td>土地</td><td>9百万円</td></tr> </table>	土地	9百万円																																				
土地	9百万円																																						
* 6	<p>固定資産処分損の内容</p> <table> <tr><td>土地</td><td>411百万円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>77</td></tr> <tr><td>建物他</td><td>16</td></tr> <tr><td>計</td><td>505</td></tr> </table>	土地	411百万円	機械及び装置	77	建物他	16	計	505	* 6	<p>固定資産処分損の内容</p> <table> <tr><td>機械及び装置</td><td>45百万円</td></tr> <tr><td>建物他</td><td>76</td></tr> <tr><td>計</td><td>122</td></tr> </table>	機械及び装置	45百万円	建物他	76	計	122																						
土地	411百万円																																						
機械及び装置	77																																						
建物他	16																																						
計	505																																						
機械及び装置	45百万円																																						
建物他	76																																						
計	122																																						
* 7	<p>事業再構築関連費用の内容 事業再構築のための事業所の統廃合、分社化や不採算事業からの撤退等の実施に伴って生じた費用であります。</p> <table> <tr><td>固定資産処分損</td><td>1,225 百万円</td></tr> <tr><td>特別退職金等件費関連費用</td><td>310</td></tr> <tr><td>たな卸資産廃棄損</td><td>55</td></tr> </table>	固定資産処分損	1,225 百万円	特別退職金等件費関連費用	310	たな卸資産廃棄損	55																																
固定資産処分損	1,225 百万円																																						
特別退職金等件費関連費用	310																																						
たな卸資産廃棄損	55																																						
* 8	<p>環境対策費用 過去にコンデンサの製造用として使用していた材料とその製品について、環境対策を行うことに要する費用であります。</p>																																						

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																							
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																				
工具器具備品	19	18	1	工具器具備品	-	-	-																				
ソフトウェア	3	2	0	ソフトウェア	47	10	37																				
合計	23	21	1	合計	47	10	37																				
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>16百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>16</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりしております。</p>				1年内	1百万円	1年超	-	合計	1	支払リース料	16百万円	減価償却費相当額	16	<p>同左</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>13百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>23</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>37</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>12百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>12</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>				1年内	13百万円	1年超	23	合計	37	支払リース料	12百万円	減価償却費相当額	12
1年内	1百万円																										
1年超	-																										
合計	1																										
支払リース料	16百万円																										
減価償却費相当額	16																										
1年内	13百万円																										
1年超	23																										
合計	37																										
支払リース料	12百万円																										
減価償却費相当額	12																										

(有価証券関係)

関連会社株式で時価のあるもの

種類	前事業年度(平成16年3月31日)			当事業年度(平成17年3月31日)		
	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	192	244	51	192	302	109

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成16年3月31日現在)	当事業年度 (平成17年3月31日現在)
繰延税金資産		
貸倒引当金繰入限度超過額	851	539
賞与引当金繰入限度超過額	222	244
未払事業税否認額	-	92
退職給付引当金繰入限度超過額	1,220	1,252
環境対策費用	484	484
その他	428	414
小計	3,208	3,027
繰延税金負債との相殺	2,056	1,887
合計	1,152	1,140
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	1,891	2,224
特別償却積立金	127	89
その他	37	36
小計	2,056	2,350
繰延税金資産との相殺	2,056	1,887
合計	-	463
繰延税金資産の純額	1,152	676

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度 (平成16年3月31日現在)	法定実効税率	当事業年度 (平成17年3月31日現在)
法定実効税率と税効果 会計適用後の法人税等の 負担率との間の差異が、 法定実効税率の100分の 5以下であるため、注記 を省略しております。	法定実効税率 (調整) 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 住民税等均等割額 その他	40.4% 6.3 0.7 1.8
	税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.0

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 1,231.40円	1株当たり純資産額 1,259.97円
1株当たり当期純利益金額 40.42円	1株当たり当期純利益金額 35.30円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
当期純利益(百万円)	3,233	2,800
普通株主に帰属しない金額(百万円)	27	32
(うち利益処分による役員賞与金)	(27)	(32)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,206	2,768
期中平均株式数(千株)	79,322	78,430
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>1. 新株予約権新株予約権方式によるストックオプション (新株予約権の数 4,600個) 新株予約権の概要は「第4 提出会社の状況、1 株式の状況、(2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。</p> <p>2. 自己株式譲渡方式によるストックオプション (株式の数 346,000株) ストックオプション制度の概要は「第4 提出会社の状況、1 株式の状況、(7) ストックオプション制度の内容」に記載のとおりであります。</p>	<p>1. 新株予約権新株予約権方式によるストックオプション (新株予約権の数 8,890個) 新株予約権の概要は「第4 提出会社の状況、1 株式の状況、(2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。</p> <p>2. 自己株式譲渡方式によるストックオプション (株式の数 74,000株) ストックオプション制度の概要は「第4 提出会社の状況、1 株式の状況、(7) ストックオプション制度の内容」に記載のとおりであります。</p>

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他 有価証券	(株)京都銀行	1,782,500	1,648
		日本電産(株)	94,000	1,250
		(株)みずほフィナンシャルグループ(注)	750	750
		(株)UFJホールディングス	1,175	663
		(株)みずほフィナンシャルグループ	1,205	610
		ソニー(株)	110,000	469
		昭和電工(株)	1,330,000	373
		(株)三菱東京フィナンシャル・グループ	361	336
		キヤノン(株)	50,000	287
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	381	276
		(株)ワコール	187,000	266
		シャープ(株)	132,000	214
		因幡電機産業(株)	56,991	180
		トヨタ自動車(株)	44,000	175
その他(57銘柄)	2,962,363	1,715		
計		6,752,726	9,218	

(注) 第十一回第十一種優先株式であります。

【債券】

銘柄		券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	
有価証券	満期保 有目的 の債券	日立製作所債	1,500	1,542
		大和証券G本公社債	600	601
		利付商工債券	600	600
		日本電気債	500	506
		さくら銀行債	500	502
		住友銀行債	500	501
		伊藤忠商事債	500	500
		東芝債	500	500
		芙蓉総合リースCP	500	499
		野村HD社債	400	400
		三井住友銀行債	300	301
		住友電装債	300	300
		小計	6,700	6,758

銘柄		券面総額（百万円）	貸借対照表計上額 （百万円）	
投資有価証券	満期保有目的 の債券	利付農林債券	3,700	3,728
		利付商工債券	3,400	3,402
		東京三菱銀行社債	2,100	2,103
		オリックス社債	2,000	2,006
		三洋電機社債	1,600	1,682
		富士通社債	1,600	1,631
		三菱電機社債	1,500	1,529
		ホンダファイナンス社債	1,400	1,406
		アサヒビール社債	1,000	1,004
		利付興業債券	950	958
		日本電気社債	900	946
		トヨタファイナンス社債	900	904
		伊藤忠商事社債	700	703
		住友電装社債	600	599
		日立マクセル社債	500	506
		ソニー社債	500	502
		みずほコーポレート銀行社債	500	502
		みずほ証券ユーロ円債	500	500
		サントリーユーロ円債	500	500
	三和銀行社債	400	401	
大和証券G本社保債	200	201		
社債（1銘柄）	100	100		
	小計	25,550	25,821	
	その他 有価証券	京都銀行劣後特約付転換社債	100	143
	小計	100	143	
計		32,350	32,722	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残 高(百万円)
有形固定資産							
建物	17,067	496	994	16,569	9,345	550	7,224
構築物	2,791	80	55	2,816	2,045	115	770
機械及び装置	57,635	6,122	622	63,135	52,916	3,098	10,219
車両運搬具	254	35	3	286	221	20	65
工具器具備品	4,424	256	347	4,333	3,767	153	565
土地	3,401	10	184	3,227	-	-	3,227
建設仮勘定	106	2,012	1,509	609	-	-	609
有形固定資産計	85,681	9,014	3,717	90,978	68,295	3,938	22,682
無形固定資産							
ソフトウェア	-	-	-	1,237	893	198	343
その他	-	-	-	29	13	0	16
無形固定資産計	-	-	-	1,267	907	199	360
長期前払費用	203	77	62	217	87	20	130
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額の主な内容

機械及び装置 : アルミ電解コンデンサ用電極箔製造設備 5,537百万円
 建設仮勘定 : アルミ電解コンデンサ用電極箔製造設備 1,802百万円

2. 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（百万円）		14,286	-	-	14,286
資本金のうち 既発行株式	普通株式 注1 (株)	(81,144,372)	(-)	(-)	(81,144,372)
	普通株式 (百万円)	14,286	-	-	14,286
	計 (株)	(81,144,372)	(-)	(-)	(81,144,372)
	計 (百万円)	14,286	-	-	14,286
資本準備金及 びその他資本 剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金 (百万円)	17,065	-	-	17,065
	(その他資本準備金) (百万円)	-	-	-	
	計 (百万円)	17,065	-	-	17,065
利益準備金及 び任意積立金	(利益準備金) (百万円)	2,141	-	-	2,141
	(任意積立金)				
	特別償却積立金 注2 (百万円)	251	-	64	187
	固定資産圧縮積立金 注2 (百万円)	71	-	-	71
	別途積立金 注2 (百万円)	59,817	2,500	-	62,317
	計 (百万円)	62,282	2,500	64	64,717

(注) 1. 当期末における自己株式数は2,716,982株であります。

2. 当期増加額および当期減少額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	2,258	38	-	848	1,448
賞与引当金	551	605	551	-	605
役員退職慰労引当金	248	39	25	-	261

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、貸倒懸念債権等の減少によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末（平成17年3月31日現在）における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

現金及び預金

区分	金額（百万円）
現金	8
預金の種類	
当座預金	117
普通預金	2,998
定期預金	3,000
別段預金	2
小計	6,119
合計	6,127

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
菱電商事(株)	1,219
因幡電機産業(株)	405
萩原電気(株)	343
飯田通商(株)	337
三洋電機ロジスティクス(株)	145
その他	3,275
合計	5,725

期日別内訳

期日別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月以降	合計
金額（百万円）	1,395	1,360	1,284	1,101	583	5,725

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
ニチコン（ホンコン）リミテッド	2,850
ニチコン（台湾）カンパニー リミテッド	2,552
ニチコン エレクトロニクス（ウーシー）カンパニー リミテッド	1,906
ニチコン（マレーシア）センディリアン パハッド	786
ニチコン（オーストリア）ゲー・エム・ペー・ハー	700
その他	16,590
合計	25,387

売掛金の発生及び回収ならびに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{(B)} \times 365$
24,705	102,454	101,772	25,387	80.0	89.2

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれております。

たな卸資産

区分	電子機器用 (百万円)	電力・機器用 (百万円)	回路製品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
製品	2,236	1	83	-	2,321
仕掛品	2,906	-	-	-	2,906

原材料

区分	金額(百万円)
主要材料(フィルム、電解紙、アルミ箔他)	108
補助材料(半田、エチレングリコール、オイル他)	68
部品(ケース、リード線)	289
合計	466

貯蔵品

区分	金額(百万円)
消耗工器具・消耗品	256
合計	256

関係会社株式

銘柄	金額（百万円）
ニチコンタンタル(株)	2,565
ニチコン朝日(株)	100
ニチコン岩手(株)	100
ニチコンワカサ(株)	100
ニチコン福井(株)	100
ニチコン滋賀(株)	50
ニチコン亀岡(株)	80
ニチコン草津(株)	80
ニチコン（アメリカ）コーポレーション	744
ニチコン（シンガポール）プライベート リミテッド	505
ニチコン（ホンコン）リミテッド	166
ニチコン（ヨーロッパ）リミテッド	212
ニチコン（マレーシア）センディリアン パハッド	1,684
ニチコン（台湾）カンパニー リミテッド	107
ニチコン エレクトロニクス（ウーシー）カンパニー リミテッド	2,471
ニチコン（オーストリア）ゲー・エム・ベー・ハー	134
ニチコン エレクトロニクス トレーディング（シャン ハイ）カンパニー リミテッド	48
ニチコン エレクトロニクス（テンシン）カンパニー リミテッド	2,180
三和電機株式会社 他 11社	1,662
合計	13,093

関係会社長期貸付金

相手先	金額（百万円）
ニチコンタンタル(株)	2,220
ニチコン福井(株)	3,218
ニチコン エレクトロニクス（テンシン）カンパニー リミテッド	1,886
ハーバー電子(株)	100
合計	7,424

支払手形
相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
ジェーシーシーエンジニアリング(株)	123
ハイメカ(株)	106
NOK(株)	67
(株)上田屋	55
新潟運輸(株)福井支店	45
その他	483
合計	881

期日別内訳

期日別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月以降	合計
金額（百万円）	183	148	243	114	191	881

買掛金
相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
ニチコン岩手(株)	3,015
ニチコン朝日(株)	1,583
ニチコン草津(株)	1,434
ニチコンタンタル(株)	1,387
岡谷鋼機(株)	1,123
その他	7,606
合計	16,151

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	10,000株券、1,000株券、500株券、100株券、100株未満の株数を表示した株券 ただし、単元未満株券は、法令により発行が認められる場合を除き発行しない。
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重州一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
代理人	同上
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	株券の喪失、汚損および不所持株券の交付請求による新券の発行は1枚につき250円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重州一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
代理人	同上
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 3月31日）平成16年 4月 9日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 4月30日）平成16年 5月13日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成16年 5月 1日 至 平成16年 5月31日）平成16年 6月11日関東財務局長に提出

(2) 有価証券届出書

新株予約権発行に係る届出書であります。

平成16年 6月29日関東財務局長に提出

(3) 有価証券届出書の訂正届出書

平成16年 7月 8日関東財務局長に提出

(4) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第69期）（自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日）平成16年 6月29日関東財務局長に提出

(5) 半期報告書

（第70期）（自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日）平成16年12月16日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成16年6月29日

ニチコン株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 澤田 侑己
関与社員

代表社員 公認会計士 武田 宗久
関与社員

関与社員 公認会計士 長野 秀則

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているニチコン株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ニチコン株式会社及び連結子会社の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

ニチコン株式会社
取締役会御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 澤田 侑己
業務執行社員

指定社員 公認会計士 石黒 訓
業務執行社員

指定社員 公認会計士 松尾 雅芳
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているニチコン株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ニチコン株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年6月29日

ニチコン株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 澤田 侑己
関与社員

代表社員 公認会計士 武田 宗久
関与社員

関与社員 公認会計士 長野 秀則

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているニチコン株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第69期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ニチコン株式会社の平成16年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

ニチコン株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 澤田 侑己
業務執行社員

指定社員 公認会計士 石黒 訓
業務執行社員

指定社員 公認会計士 松尾 雅芳
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているニチコン株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第70期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ニチコン株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。